

令和8年度 第1回飛騨市総合政策審議会

日時：令和8年7月21日（火）午後1時～
場所：市役所西庁舎3階 小中会議室

1. 開 会

2. 委嘱状交付

3. 市長挨拶

4. 委員紹介

5. 会長・会長職務代理者の選出

6. 会長挨拶

7. 協議事項

(1) 主要施策の成果について（令和7年度） …… 資料①
(地域再生計画に基づく効果検証を含む)

(2) 令和9年度当初予算編成方針について …… 資料②

～ 休 憩 ～

(3) 自由討議

8. そ の 他

今後のスケジュール …… 資料③

9. 閉 会

飛騨市総合政策審議会委員 名簿

(令和8年7月21日現在 敬称略) *下線が新任委員

区分	分野	役職	氏名	所属団体等
民	市民	委員	おかだ ゆたか 岡田 裕	古川町区長会 会長
	市民	委員	すずき しんいち 鈴木 真一	河合町自治会 会長
	市民	委員	おきはた やすこ 沖畑 康子	宮川町区長会 会長
	市民	委員	まつした ひろふみ 松下 泰文	神岡行政区長会 会長
	医療	委員	こんだ たけひこ 紺田 健彦	飛騨市医師会 会長
	介護	委員	みずかわ かずき 水川 一喜	社会福祉法人飛騨古川 施設長
	子育て	委員	いわた えみこ 岩田 笑未子	飛騨市PTA連合会 子育て委員
	防災	委員	うしまる こうへい 牛丸 幸平	飛騨市防災士会 監事
	シニア	委員	すがぬま あきひこ 菅沼 明彦	シニアクラブ 会長
	まちづくり	委員	いわもと ちえこ 岩本 智恵子	山之村 すずしろグループ
	まちづくり	委員	よしざね ようこ 吉眞 陽子	飛騨市白川郷自然案内人協会
産	商工業	委員	かめたに ゆたか 亀谷 豊	神岡商工会議所 会頭
	観光業	委員	わたなべ たかし 渡邊 隆	(一社) 飛騨市観光協会 会長
	農業	委員	たなか かずお 田中 一男	飛騨市農業支援協議会 会長
	林業	委員	おいかわ もとき 及川 幹	飛騨市広葉樹活用推進コンソーシアム
学	大学	委員	たかぎ あきよし 高木 朗義	C o I U 学長
	教育	委員	のむら としみ 野村 俊巳	教育関係有識者
	教育	委員	さかた なおと 坂田 直人	社会教育委員会
金	金融機関	委員	おがさわら ごろう 小笠原 吾朗	飛騨市金融協会 会長
労	労働団体	委員	たにぐち ひろこ 谷口 寛子	日本労働組合総連合会岐阜県連合会 飛騨地域協議会 事務局長

主要施策の成果

(令和7年度版)



令和8年度第1回総合政策審議会資料

目次

防災体制の強化	1	地域脱炭素化の推進	17
地域公共交通の利便性向上	2	（地域創生推進交付金）地域再生計画に基づく効果検証	18
書かない窓口サービスの導入	3	ごみリサイクル体制の強化	19
飛騨市ファンクラブの推進	4	飛騨市まるごと食堂	20
関係人口育成プロジェクトの推進	5	土地利用型農業の持続化に向けた検討と支援	21
台湾・新港郷（しんかんこう）との友好交流	6	飛騨牛生産基盤の強化	22
ふるさと納税の推進	7	広葉樹のまちづくりの推進	23
（企業版ふるさと納税）地域再生計画に基づく効果検証	8	鳥獣被害への対策強化	24
平和なまちづくり	9	薬草ビレッジ構想プロジェクトの推進	25
ダイバーシティのまちづくり	10	飛騨古川・街並み景観の魅力継承	26
持続可能な保育園環境整備	11	産業の人材確保対策	27
充実した子育て支援の推進	12	住環境の整備支援	28
学校作業療法室の推進	13	魅力ある公園づくりの推進	29
先進的な発達等支援モデルの検証	14	安心・安全な道路環境の整備推進	30
医療・介護・福祉人材確保プロジェクトの推進	15	（地方創生道整備推進交付金）地域再生計画に基づく効果検証 ..	31
高齢者の生活支援	16	持続可能な消防団組織の追求	32
		地域クラブ活動開始に向けた体制整備	33

飛騨市学園構想の推進	34
城跡の調査と保存活用の推進	35
飛騨みやがわ考古民俗館の活用推進	36
市内スポーツ環境の充実	37
止利仏師（とりぶっし）伝説の伝承	38
飛騨河合音楽の郷の推進	39
飛騨まんが王国における声優PR・活性化	40
先端科学都市構想の推進	41

目的・概要

近年、日本各地において大地震や豪雨による大規模な災害が頻発しており、災害発生直後は行政の対応力にも限界があり、地域住民による地域防災力の強化が求められています。

そのため、日頃から地域や家庭で防災・減災に取り組み、無限大の可能性を秘める「自助」+「共助」の推進が何より重要となり、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識で積極的な攻めの防災・減災に取り組みます。



主な取り組み

令和5年度

◆ 防災備蓄品等の整備

能登半島地震で浮き彫りとなった断水による「トイレ」問題に対応するため、マンホールトイレシステムが市内10箇所に整備されました。また、備蓄食料アルファ化米が消費期限（5年間）を迎えるにあたり、人口の2割×3日分に相当するアルファ化米を購入し、指定避難所・一時避難所へ配布しました。

令和6年度

◆ 中学生と避難所運営協力防災士による避難所設営訓練

能登半島地震の教訓から「T：トイレ・シャワー（衛生）、K：キッチン（食と栄養）、B：ベッド・間仕切り（睡眠）」を発災後48時間以内に整えることが重要とされています。民間団体に講師を依頼し、中学生110人・協力防災士40人による避難所設営訓練を開催しました。

◆ 自主防災組織に関する研究会の開催

人口減少・高齢化の加速と自然災害の激甚化・頻発化に伴い、自主防災組織の責任者である区長の責任と負担が増えています。防災士が軸となり自主防災組織活動を支援する仕組みを構築するため、関係者による研究会を開催しました。

令和7年度

◆ T・K・B実践訓練「温かくておいしい料理」

昨年度に続き「T：トイレ・シャワー（衛生）、K：キッチン（食と栄養）、B：ベッド・間仕切り（睡眠）」について学び、体験する避難所設営訓練を地域住民や高校生、視察等関係者、約300人が参加して盛大に開催しました。特に注目されたのは、「温かくておいしい料理」を提供する炊き出し訓練で、指定避難所である中学校の調理室にてプロの料理人による炊き出しを行い、避難所における食の重要性について学びました。

◆ 自主防災組織に関する研究会と防災シンポジウムの開催

自主防災組織の責任者である区長の責任と負担軽減を図り、意欲のある防災士が軸となり自主防災組織活動を支援する仕組みを構築するため、関係者による研究会を昨年度に続き2回開催しました。モデル地区による防災訓練や先進地視察、地域防災実態アンケートの実施、防災関係者が学び合い、連携を深めるため防災シンポジウムを開催しました。

◆ 防災行政無線デジタル化事業

2か年に亘り検討し着手したデジタル化事業は、令和6年度と令和7年度の2か年に及ぶ工事を経て整備を完了しました。また、防災情報発令判断支援システムの独自開発・導入により、災害の適時適切な避難指示・誘導に関する情報の迅速な発信が可能となりました。

成果・評価

学校と連携した取り組み

決算額の推移

令和5年度	35,819千円
令和6年度	35,479千円
令和7年度	559,572千円

文部科学省による「学校安全総合支援事業」として、大規模な避難所設営訓練を開催しました。

避難所における食事の質の改善は全国的な課題であり、避難者の体調管理において重要な要素です。今後も避難所における食事について試行錯誤を繰り返し、実災害に備えます。



▲ 炊き出しに関する協定
(R7.10.27)

自主防災組織の現状と実践的な事例の紹介、パネルディスカッションなど多彩な内容の防災シンポジウムを初開催し、区長や防災士など約100人が参加しました。



▲ 防災シンポジウム (R8.3.13・3.14)

目的・概要

市では、通学・通院・買物という利用者の主な移動目的に対応する公共交通サービスを確保するため、利用時間帯や目的地等のニーズの変化に応じ、随時ダイヤや運行経路等を見直しながら地域公共交通事業を推進しています。

恒常的なドライバー不足など公共交通を取り巻く環境が深刻化していることから、将来を見据えた持続可能な地域公共交通の仕組みを新たに構築していくことが求められています。

令和4年1月に締結した名古屋大学大学院環境学研究科との連携協定に基づき、専門的知見を有する研究員の派遣を受け、市営バス路線や運行形態等のあり方について共同研究に取り組んでいます。



▲ バス利用者の利便性向上に向けた取り組みの一例
(飛騨古川駅バス待合所に設置したデジタルサイネージ)

主な取り組み

市内公共交通網の見直しと利便性向上

◆ 市営バス路線の見直し（神岡町）

神岡猪谷線の運行経費負担が増加し続けていたため、4月に乗降調査を行い、利用の実態を明らかにしました。調査の結果に基づき、10月1日より、利用が少ない便の運行を取りやめるとし、同時に、利用者への代替交通として、デマンド型の神岡北部乗合タクシーの運行を新たに開始しました。

◆ 第2次飛騨市地域公共交通計画の策定

飛騨市地域公共交通計画（令和3年度～7年度）の基本方針を引き継ぎながらも、これまでの公共交通の「整備運行」「利便性向上」「利用促進」「評価改善」といった4つの目標に加えて、人手不足や経費高騰による負担増といった課題の解消に向けて、公共交通の「持続性」に関する目標を新たに掲げました。

公共交通への意識啓発

◆ 地域での説明会

公共交通の利用促進を図るため、市内各地域で、バスの利用方法等について説明会を開催しました。説明会では、名古屋大学大学院環境学研究科の松原研究員より、公共交通を利用することで健康増進や環境負荷の低減等のメリットがあることが説明されました。

【開催実績】

6月13日 高野区
7月25日 畦畑区



▲ 住民説明会の様子（畦畑区）

成果・評価

利用者の声を活かした バス路線の継続的な改善

決算額の推移

令和5年度	195,099千円
令和6年度	213,428千円
令和7年度	235,602千円

今年度の市全体のひだまるバス利用者数は、前年度比109.4%と上昇しましたが、これは10月から神岡猪谷線と神岡北部乗合タクシーの利用者数が追加されたためで、既存路線のみでの比較では101.4%となり、前年度と同数程度となりました。神岡町内では引き続き利用者が増加しているものの、その他の地域では減少傾向にあり、地域によって利用に格差が生じています。地域住民・利用者の声を反映したバス路線の見直しにより、新たなバス利用者の獲得にもつながっており、継続して分かりやすい公共交通情報の発信に努めます。

燃料費・人件費の高騰により運行経費が大幅に増加しており、市内バス路線の持続性が懸念されています。今後は、教育・福祉など分野を越えてあらゆる関係機関と協力しながら、持続可能な地域公共交通の構築に向けた新たな運行形態の仕組みを検討していきます。

目的・概要

デジタル技術の進展を受け、「書かない窓口」と呼ばれるサービスが全国の自治体に広まっています。このサービスでは、来庁者が申請書に記入せずに、各種証明書の発行や住民異動届などの手続きを行うことができ、市民と職員双方の負担軽減に加え、業務の効率化や適正化にもつながることが期待されています。

令和5年度 窓口体験調査の結果

23枚

申請書記入

11ヶ所

窓口移動

3時間+

所要時間

本市においても、令和6年度に「書かない窓口サービス」を導入し、市民の利便性や満足度の向上を目指します。

1月31日(金)から運用スタート

書かない窓口

✓ 書かない ✓ 待たない ✓ 漏れがない

証明証発行やおくやみ手続きの一部で、申請書等の記載が**不要**になります。



主な取組み

システムで対応可能な手続きの拡大

◆ 住民異動手続きへの拡大

令和6年度に導入したスマート窓口システムを、令和7年度は運用拡大のフェーズと位置づけ、これまで未対応だった転入や転居などの住民異動手続きへ対象を拡大、より幅広い窓口業務でのデジタル活用と効率化を推進しました。

◆ 業務の平準化

スマート窓口システムが案内すべき手続きを判定してくれるため、窓口担当者の経験に依存しない業務の平準化につながっています。複雑な転入などの手続きにおいて、正確な案内ができる窓口体制を構築しました。

継続的な課題調査と効果検証

令和6年度に導入したスマート窓口システムの効果検証や、新たな課題の調査を目的として、職員が来庁者に扮して調査を行う、窓口利用体験調査を実施しました。



▲ 窓口利用体験調査の様子

成果・評価

デジタル・アナログ両面の抜本的な業務改革を実現

決算額の推移

令和6年度

25,429千円

令和7年度

9,302千円

システム利用件数

5200件

利用者への満足度アンケート

4.35pt
(最大5pt中)

年間のシステム利用件数は5,000件を超え、1日平均にすると20件を超える利用となり、窓口省力化が大きく進みました。対象手続きの拡大に伴い利用者が着実に増加しており、デジタルを活用した効率的な窓口運用の基盤として十分に機能しています。

実際に窓口を利用した市民を対象とした簡易アンケートの結果、満足度は5点満点中4.35点と高い評価を得ることができました。手続き拡大後も市民が迷わずスムーズに利用でき、確かな利便性向上を実感されています。

システム導入は単なる手段にとらえ、来庁者の利便性向上と職員の効率化を真の目的とした業務改革を推進しました。システム外の手続きとして出生届等の窓口事前予約制も開始し、アナログ・デジタル双方で快適な窓口環境を整えました。

目的・概要

飛騨市ファンクラブは、飛騨市の資源や人の魅力に心を寄せてくださる方に見える化し、継続的に関係を築いていくために平成28年度に創設。会員同士の交流を深め、つながりを強化しながらも、新たなファンを獲得し、令和7年度末には会員数18,000人を突破し、飛騨市の認知度向上及び魅力発信に寄与しています。今後もファンクラブ会員の声を丁寧に関わりながら、さまざまな関わり方を展開し、会員とのコミュニケーションを強化、市内外のコアなファンづくりを目指します。



▲R8.2月開催 名古屋市でのファンの集いの様子

主な取組み

令和5年度

◆会員との関係の深化を目指した新たな取組みの開始

- ・会員が開催する交流会におでかけする「おでかけファンクラブ」では、東京都、福井県おおい町に伺い、飛騨市の魅力の発信及び入会促進を実施したことにより、飛騨市への来訪を促すことに繋がりました。
- ・飛騨市に来ることが難しい会員でも飲食店を通して飛騨市を感じてもらえるよう、市外にある飛騨市にゆかりのある店舗で、会員特典「おもてなしクーポン」を取り扱っています。（都内2店舗）

令和6年度

◆会員主体の取組みの展開・企業版飛騨市ファンクラブ開始

- ・部活動、おでかけファンクラブ、勝手に支部制度の取組から主体的に活動する会員が顕在化しつつあり、会員が飛騨市ファンクラブに能動的に参画する機会を設けるために、飛騨市ファンクラブの今後の活動に関するアンケートを実施しました。今後は、本アンケート結果を参考にしつつ活動を展開していく予定です。
- ・「企業版飛騨市ファンクラブ」の仕組みを構築し、企業との連携をきっかけに飛騨市に関心を持つ方を増やす取組みとして新たにスタートしました。現在32企業が登録済みです。

令和7年度

◆ファンコミュニティの発展・企業連携による新たなつながりの創出

ファンクラブ会員との関係性の構築や、参加者の声を反映した取組みなどが評価され、Peatix Japan株式会社が主催する「Peatixコミュニティワード2025」において自治体としては初となる「地域コミュニティ賞」を受賞しました。

また、愛知県名古屋市内に本社を構える「和食処サガミ」との連携事業をきっかけに、名古屋市内のサガミ店舗で「おでかけファンクラブ」を開催し、飛騨市ファンとサガミファンによる交流や、「食」を通じた新たなファンづくりにつながりました。



▲R7.5月開催「Peatixコミュニティワード2025」授賞式の様子

成果・評価

ファンクラブ会員との関係深化・発信の強化

決算額の推移

令和5年度	10,799千円
令和6年度	8,597千円
令和7年度	6,134千円

会員数の推移

令和5年度	14,978人
令和6年度	16,645人
令和7年度	18,416人

ファンクラブ会員との交流会である「飛騨市ファンの集い」を、東京、愛知にて開催し、飛騨市の食材や様々なレクリエーションを通じて飛騨市の魅力発信を行うとともに、新旧会員が一堂に会し親睦を深めました。

当該事業は、飛騨市関係人口事業の原点かつルーツとなる全国的にも注目されている取組みであり、令和8年度中の創設が予定されている「ふるさと住民登録制度」を見据えて、全国各地からの行政視察受入れ及び講演依頼が増加しています。

○飛騨市ファンの集い

東京 令和7年11月5日 29名
愛知 令和8年2月22日 83名

○ファンクラブ大交流会

氷見 令和7年12月20日 26名

○ファンクラブバスツアー

神岡 令和7年10月13日 40名

○おでかけファンクラブ

令和7年9月20日 山形県山形市 50名参加
令和7年9月24日 和食処サガミ 19名参加

○勝手に支部制度

12支部

○部活動

10部

目的・概要

人口減少が進む中、地域外の人との交流を推進し地域の活力を生み出すために「観光客以上、移住者未満」と定義される「関係人口」に着目し、飛騨市ファンクラブやふるさと種蔵村民制度の仕組みをつくり、関係人口の拡大に取り組んでいます。

東京大学や楽天グループ(株)など産学官民との連携により学術的な研究を行う「未来のコミュニティ研究室」を設置。令和2年度からは、新たに『ヒダスケ！飛騨市の関係案内所』という仕組みを構築し、地域の困りごとや課題と一緒に取り組むことで、飛騨市ファン・関係人口と共創するまちづくりを推進しています。



▲ R7.8月開催「地域ファンづくりサミットin飛騨市」の様子

主な取り組み

「関係法人制度」の構築・ヒダスケ！の全国発信による認知度向上

◆ ヒダスケ！参加者が1,500人を突破

団体や企業のCSR活動での活用が増加し、令和6年度のヒダスケ！の参加者数は延べ1,500人を超えました。企業のCSR活動や企業版ふるさと納税での関わりが増加していることから、令和6年10月に「企業版飛騨市ファンクラブ」を設立し、現在32企業が登録しています。

飛騨市の関係人口プロジェクトの書籍化・研究の推進

◆ 書籍「飛騨発つながりづくりイノベーション」刊行

過去8年間の関係人口の取り組みの歩みや、研究結果をまとめた書籍を令和7年3月に刊行しました。



◆ 有識者講演会・ワークショップ（90名参加）

「関係人口」と共創するまちづくりの機運醸成を図るため、令和6年10月に有識者を招き、講演会や参加型ワークショップを開催しました。

◆ 大学連携による調査・論文発表

京都府立大学・山口大学・大阪大学と連携し、「地域らしさ」可視化調査を実施。大阪大学と連携して関係人口事業の効果検証を行い、論文2本を発表しました。

飛騨市の関係人口プロジェクトの書籍化・研究の推進

◆ 関係人口書籍刊行記念イベント開催（55名参加）

過去8年間の関係人口の取り組みと研究結果をまとめた書籍「飛騨発つながりづくりイノベーション」が反響を呼び、令和7年5月には、書籍刊行記念イベントとして「飛騨発つながりづくりシンポジウム」を開催しました。

◆ 地域ファンづくりサミットを飛騨市で初開催（37名参加）

全国各地で地域のファンづくりに取り組む自治体関係者を集めた「地域ファンづくりサミット」を開催し、飛騨市や参加地域の取り組み等を紹介するとともに、参加した自治体同士の新たな繋がり場となりました。

成果・評価

全国モデルとして注目される 関係人口先進地・飛騨市

決算額の推移

年度	金額
令和5年度	15,924千円
令和6年度	12,225千円
令和7年度	9,608千円

ヒダスケ！年度別実績

年度	プログラム数	ヌシ数	参加者
令和5年度	108件	66件	1,362人
令和6年度	119件	77件	1,537人
令和7年度	120件	71件	1,456人

飛騨市の関係案内所「ヒダスケ！」では、飛騨市の課題や困りごと、お手伝いのニーズを吸い上げ、プログラム化し、地域外で地域に関わりたい人とのマッチングを行い、地域外人材の活用による新たな視点やノウハウの活用、地域を超えた支え合いの機運醸成を目指し取り組みを行っています。

通常プログラムだけでなく、飛騨市外をフィールドにお手伝いを行う出張ヒダスケ！や、参加者のタイミングでプログラムに参加できる「さかさまヒダスケ！」など多様な形で取り組みを行い、1年間で120プログラムを実施、参加者は1,456名となりました。地域の祭りなどの文化継承に関わるプログラムの実施や、企業が実施するCSR活動でヒダスケ！を活用するなど、新たな関係人口の創出に寄与しています。

目的・概要

1994年に台湾の行政院文化建設委員会の日本視察団が古川町へ視察に訪れたことをきっかけに民間交流がスタート。飛騨市と台湾・新港郷（しんかんと）は平成29年10月13日に友好都市提携を締結し、以降、相互訪問・学校オンライン交流・高校生ホームステイなど様々な交流を重ねてきました。

令和6年（2024年） 交流30周年！

【台湾・新港郷】

人口：29,290人（2025年5月） 面積：66.05km²



▲ コラボ記念品完成お披露目会の様子（R7.9月）

主な取り組み

令和5年度

◆ 表敬訪問・物産イベント参加・台湾交流ツアー実施

古川祭に合わせ新港郷公所・新港文教基金会の関係者35名が飛騨市へ表敬訪問。12月には新港郷で開催された物産イベントに友好都市飛騨市として初参加し、台湾交流ツアーも実施しました。

令和6年度

◆ 新港郷にて友好交流30周年イベント「港動祭」を開催

飛騨市から四神太鼓・獅子舞のパフォーマンス、薬草・山中和紙を使用したワークショップを行い、文化交流を深めました。

◆ 古川中学校・新港国民中学校が姉妹校提携を締結

新港国民中学校の生徒16名・引率教諭5名の計21名が1月に古川中学校を訪問し、同日、両校は姉妹校提携を締結しました。飛騨地域の中学校では初となる海外姉妹校の誕生です。

令和7年度

◆ 両地域の市産品を使用したコラボ記念品を開発

市内事業者が醸造した新港郷産のパイナップル果汁と飛騨市産の蜂蜜を使用したクラフトビール「ハニー・パイナップル・エール」完成記念のお披露目会を開催しました。お披露目会の翌日には、きつね火まつりの会場内で販売され、「台湾新港郷との友好交流」を市内外に広く周知する機会となりました。

◆ 共同絵画コンテストの開催・絵本の寄贈、読み聞かせイベントの実施

飛騨市と新港郷共同の絵画コンテストを実施し、寄せられた作品の双方での作品展示を通じて、異文化への相互理解を深めました。同年12月には、市図書館司書が新港郷を訪問し、絵本の寄贈と地元の子供たちに絵本の読み聞かせを行うなど、新港地内においても新たな交流機会の創出につながりました。

成果・評価

30年の絆が 新たなステージへ

決算額の推移

令和5年度	4,744千円
令和6年度	7,167千円
令和7年度	2,062千円

青少年の交流

高校生によるホームステイ研修や新港郷の青年による飛騨市研修、市内小中学校でのオンライン交流など、青少年を中心とした国際交流を継続して実施しました。実際に異文化に触れ、交流を重ねることで、相互理解や国際感覚、多様な価値観を尊重する姿勢を育むことにつながりました。

友好クラブの運営

友好クラブサイトの更新や会員向けの情報誌の発行を通じて、クラブ会員へ継続的な情報発信を行いました。また、市内で開催する新港郷関連イベントの案内を積極的に行い、会員の参加を促進することで、新港郷への関心や理解を深めるとともに、友好都市交流への参画意識の醸成につなげました。

交流の歩み

- 1994年 台湾行政委員会の日本視察団が古川町に来訪
- 2006年 台湾の小学校4年生国語の教科書に「飛騨古川のまちづくり」掲載
- 2015年 台中市で「古川祭台湾交流展覧会」を開催
- 2017年 友好都市提携を締結
- 2017年 古城高生が新港郷でホームステイ研修を実施
- 2018年 市内で「友好都市提携1周年記念式典」開催
- 2019年 古川小・新港国立小でオンライン交流を実施
- 2022年 「新港郷公所新庁舎完成式典」を開催
- 2022年 古川中・新港国民中でオンライン交流を実施
- 2023年 古城高校・飛騨神岡高校と新港芸術高校が姉妹校提携
- 2024年 友好交流30周年行事を開催
- 2024年 古川中学校と新港国民中学校が姉妹校提携

目的・概要

飛騨市は、ふるさと納税の使い道を細分化し、寄附者の意向に沿った使い方をすることで「日本一ふるさと納税をして良かったと思っただけの自治体」を目指しています。

市内事業者との連携を強化し、市の魅力的な特産品や事業者を全国に発信しながら、新しい返礼品や事業者の発掘、サービスの開発に努めています。



▲ 飛騨市ふるさと納税のメッセージ

寄付の使い道を細分化し公表

ふるさと納税の寄附の際に選択できる使い道を細分化し、寄附者の寄附目的に沿えるようにしています。
【令和7年度末】選択できる使い道：19種類

各年度の寄附金額、使途の充当状況をHPで公開し、寄附の使い方を分かりやすく解説したパンフレットを作成・配布しています。



【使い道】

- ・地域振興・観光・まちづくり・防災に関する事業
- ・福祉・子育て支援、生きづらさや困難を抱える人々への支援に関する事業
- ・教育・文化・芸術・環境保全に関する事業等
- 他全19種類

主な取り組み

メディア露出強化によるアワード受賞

飛騨市のふるさと納税返礼品「おっちゃんレンタル」に関するプレスリリースが、株式会社PR TIMESが主催するプレスリリースアワード2025において、エントリーされた4,573件のプレスリリースの中から、発信と活用により地元の魅力を内外へ広げることに最も貢献したプレスリリースに贈られる「ローカル賞」を受賞しました。



プレスリリースアワード授賞2025「授賞式」

飛騨市の魅力を体験（おっちゃんレンタル）

「おっちゃんレンタル」は、飛騨の名人・達人と一緒に、鮎釣りやまち歩き、虫取りなどを楽しめる体験型のふるさと納税返礼品です。地域の人との交流を通して飛騨の魅力を体感できることが特徴で、「飛騨市を訪れるきっかけになった」と好評を集め、毎年多くの寄附者が現地を訪れています。



成果・評価

ルール厳格化下で飛騨市と寄附者の繋がりを創出

決算額の推移

年度	金額
令和5年度	203億円
令和6年度	144億円
令和7年度	128億円

寄附金額・件数

年度	金額	件数
R5	20.3億	13.3万
R6	14.4億	5.9万
R7	12.8億	5.2万

経費率厳格化の環境下でも、魅力的な返礼品の発掘と新たなPRにより、各種メディアに取り上げられることで飛騨市の認知度向上と新規寄附者の獲得に寄与しました。

取扱事業者数・返礼品登録数

R5：186事業者 / 6,769品
R6：203事業者 / 5,537品
R7：213事業者 / 6,137品

新たな地場産品創出のためのふるさと納税実績

飛騨森のスイーツ開発プロジェクト	386千円
未来へつなぐHIDAミルクPJ	20,071千円
飛騨の想い醸す一杯で世界へ	227千円

ふるさと納税の募集に要する費用（実績）

返礼品等の調達に係る費用	321,188千円
返礼品等の送付に係る費用	66,636千円
広報に係る費用	4,379千円
決済に係る費用	22,029千円
事務に係る費用	184,645千円
合計	598,877千円

受入額に占める費用割合 46.6%

効果検証について

令和7年3月に国の認定を受けた地域再生計画「第2期元気であんな誇りの持てるふるさと飛騨市づくり推進計画（令和7年度～令和11年度）」に基づき、令和7年度に飛騨市に寄せられた企業版ふるさと納税の実績を報告します。

なお、計画に掲げる基本目標は以下の通りです。

基本目標1 元気な飛騨市づくり –しごとを守る–

基本目標2 あんな飛騨市づくり –まちをつくる–

基本目標3 誇りの持てる飛騨市づくり –ひとを伸ばす–

令和7年度寄附実績

寄附活用プロジェクト	寄附額 (千円)
①元気な飛騨市づくり –しごとを守る–	
Co-Innovation University (CoIU) への支援	51,000
「棚田と板倉の里」活性化事業	500
映像制作活用プロジェクト	20,000
関係人口と共創するまちづくりプロジェクト	1,100
②あんな飛騨市づくり –まちをつくる–	
杉崎公園魅力向上プロジェクト	3,000
買い物弱者支援事業	1,000
③誇りの持てる飛騨市づくり –ひとを伸ばす–	
「鉾都・神岡」の歴史と文化を後世に繋ぐ	4,600
飛騨市文化交流センター20周年事業	100
子どもの未来を育む地域クラブ活動応援プロジェクト	2,000
スポーツ施設維持修繕事業	500
寄附額計	83,800

※寄附を募集しているプロジェクトのうち、令和7年度寄附実績があったものを抜粋

成果・評価

数値目標（KPI）の達成状況

数値目標（KPI）	基準値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R11末)
仕事や生活の中で やりがいを感じている人	42.3%	43.4%	47.3%
納税義務者一人当たり所得 (市税)	2,861千円	2,941千円	3,000千円
観光入込客数	1,064,867人	1,292,903人	1,200,000人
移住者数 (R7年度～R11年度累計)	566人	109人	500人
今後も飛騨市に住みたいと 思う人の割合	64.7%	66.3%	70.0%
65歳以上の要介護認定者数に 占める要介護2以上の方の割合	45.7%	43.9%	47.9%
保育園待機児童数	0人	0人	0人
消防団員数	778人	772人	680人
現在住んでいる地域に 愛着がある人の割合	51.5%	52.7%	56.5%
市民のまちづくり活動団体数	86団体	88団体	80団体
一人一日当たりの 生活系ごみ排出量	684 g	602 g	672 g

達成状況の分析と今後の展望

目標達成に向け順調に推移しています。より多くの寄附を獲得できるよう、庁内関係部署と情報共有・連携を図り、市外企業への働きかけを行っています。

令和7年度寄附実績のポイント

- ・令和7年度の寄附実績は83,800千円となり、直近2年と同程度となりました。
- ・「杉崎公園魅力向上」と「地域クラブ活動支援」において、新たな寄附を呼び込むことができました。
- ・令和8年4月にCo-Innovation University (CoIU) が開学し、全国的な関心も高まっていることから、このプロジェクトに対する寄附の増加が期待されます。

目的・概要

世界では、ウクライナやガザでの紛争に加え、イラン情勢が激化し、ホルムズ海峡の緊張が世界経済や市民静勝を直接脅かしています。わが国も、そして飛騨市も、安心した暮らしが持続的に続くことが保障されているわけではないと実感しています。

市として平和な社会実現に貢献していくため、市民を対象とした平和教育の推進や平和について考える機会の提供を継続的に実施し、市民の平和意識の醸成を図ります。

飛騨市平和都市宣言

わたしたちは、美しい山河につつまれて、豊かな歴史と伝統を誇る飛騨市民です。

わたしたちは、命の重さと地球の尊さ、そしてそれを尊ぶ恵みを知っています。

しかし世界はなお、暴力と、無理解と、不平等から自由になっていません。

わたしたちは、平和がかけがえのないものであることを確信し、

あんきで思いやりのあるまちを目指して、次のことに取り組みます。

美しい自然と豊かな歴史、伝統を守り続けます。

お互いの価値観と多様な生き方を尊重します。

誰もが安心して夢に就けるまちを創ります。

現実を直視し、常に関心をもち続けます。

戦争のない、平和な世界を望みます。



▲ 飛騨市平和都市宣言（令和7年5月策定）

主な取り組み

「飛騨市平和都市宣言」の策定

高校生2名を含む14名の委員からなる飛騨市平和都市宣言検討委員会を計7回開催。市民等から約750件の意見を集め、委員会での協議のうえ宣言に盛り込み、令和7年5月に策定しました。



▲ 市民の意見付箋（約750件）



▲ 宣言検討委員会の様子

平和教育・平和について考える機会の創出

◆ 被爆体験講話の開催（神岡中学校、山之村小中学校）

令和7年12月8日～9日の2日間で、被爆体験者である（公財）長崎平和推進協会の三瀬清一郎さんによる講話を開催し、子どもたちや市民が平和について考える機会を提供しました。



◆ 長崎ピースフォーラムへの中学生派遣

公募で選ばれた中学生8名を、8月8日～9日の長崎青少年ピースフォーラムへ派遣。原爆遺構のフィールドワーク・平和祈念式典参列・他校生徒との交流などを通じ、平和への理解を深めました。

◆ 絵画コンテスト・短歌コンテスト

市民に平和について考えていただくため、小中学生対象の絵画コンテスト（応募16件）と市民対象の短歌コンテスト（応募47首）を開催しました。

成果・評価

市民の声で生まれた 「飛騨市平和都市宣言」

決算額の推移

令和5年度	2,058千円
令和6年度	1,891千円
令和7年度	1,649千円

平和推進委員会の発足

「飛騨市平和都市宣言」の理念を市民生活に浸透させるため、公募委員や学生委員を含む「飛騨市平和推進委員会」を3回開催し、幅広い年代の視点を取り入れながら、今後の平和の取り組みについて検討しました。

今後の展開

4月に開学したCoIUの学生を含む幅広い年代の平和推進委員による議論を重ねて、宣言を形だけにしないよう、市民主体による平和への取り組みを着実に実施していきます。

目的・概要



持続可能な世界を目指すSDGsの「誰一人取り残さない」理念のもと、性別・年齢・障がいの有無・国籍など様々なちがいをを持った人々が地域の中で共存し、それぞれの幸せを追求できる「ダイバーシティのまち・飛騨市」を目指しています。

市内の事業所でも障がいのある方や外国籍の方々が高貴な人材として活躍される姿が見られるなど、社会全体が大きく変化しています。こうした時代に即した人権啓発を継続的に推進します。

カタチは、人それぞれ シアワセは、みな同じ



主な取組み

ダイバーシティ宣言の普及促進

令和5年度末に策定した「飛騨市ダイバーシティ宣言『ともに幸せを描こう』」の理念を広め、市民への定着を図るため、推進委員会を中心に以下の普及啓発活動を展開しました。

◆ 主な啓発活動

- ・キックオフ講演会「一人ひとりの人権が尊重される社会」の開催（推進委員会による意見交換会も実施）
- ・ダイバーシティをテーマとした映画上映会の開催
- ・市内外国人在住者との文化交流会の開催
- ・川柳交流会の開催（テーマ：「飛騨市の常識と他所の非常識」）
- ・啓発グッズの作成・配布（ポスター、ステッカー、コットンバッグ等）

ダイバーシティ推進リーダーHiDUP

ダイバーシティへの理解と浸透を深め、意識改革を促すため、令和7年度に「ダイバーシティ推進養成講座（講演会・映画・体験等）」を開催。通算で3回以上受講した13名を「飛騨市ダイバーシティ推進リーダー（通称：HiDUP）」として認定・登録しました。

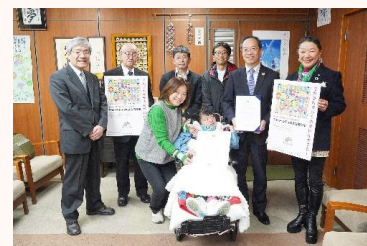
- ・第1回「多文化共生」
- ・第2回「高齢者疑似体験」
- ・第3回「車いすまち歩き体験」
- ・第4回「メタバース交流」

HiDUP認定者数 13名



ダイバーシティ宣言 賛同企業・団体の募集

宣言に賛同いただける企業・団体を募集し、賛同企業・団体の名称とダイバーシティに関するメッセージを市ホームページで公表することで、市全体のダイバーシティ推進の輪を広げています。



成果・評価

市全体でダイバーシティ意識を高め定着を図っていく

決算額の推移

令和5年度	317千円
令和6年度	453千円
令和7年度	145千円

HiDUP認定者

13

養成講座3回以上受講者

ダイバーシティ川柳交流会

市民ら26名が参加。日常生活の中で感じる「飛騨市の常識と他所の非常識（ちがひ）」について語り合い、ダイバーシティの考え方に触れる有意義な機会となりました。

作成された川柳（一部）

- 「玄関も心のカギもかけないよ」
- 「認め合うダイバーシティこれからだ」

宣言賛同企業・団体

58

企業・団体が宣言に賛同

賛同企業・団体の名称とダイバーシティに関するメッセージを市ホームページで公表しています。ダイバーシティの考え方が市内に着実に浸透しています。

目的・概要

少子化による人口減少の進行と保護者の就労環境の変化により、子どもと家族を取り巻く保育環境は大きく変化しています。将来的な人口減少に伴う財政的負担を考慮しながら、多様な保育ニーズに対応できる持続可能な保育環境の整備が求められています。

神岡地区

児童数の減少や保育ニーズの多様化を踏まえ、神岡地区において、子ども・子育て支援の中核的な機能を維持しながら、より効率的かつ効果的な運営を目指します。

公立施設の特性を活かし、市が一定の関与を行う「公私連携型保育所型認定こども園（R8.4運営開始）」を設置し、安定的な保育サービスの提供と効率的な運営を両立させる仕組みを構築します。



▲ 神岡地区 双葉保育園
（公私連携型保育所型こども園「神岡こども園」への移行）

宮川地区

宮川保育園を宮川小学校校舎内に移転・併設し、保小連携をより一層推進するとともに、維持管理費を削減します。



▲ 宮川小学校内に移転した
宮川保育園（玄関）

主な取組み

【神岡地区】公私連携型保育所型認定こども園「神岡こども園」の設置

◆ 旭・双葉両保育園の閉園及び神岡こども園設置

市立旭保育園及び私立双葉保育園を令和7年度末で廃止し、令和8年4月から新たに神岡こども園を設置するため、神岡こども園の認可申請や旭保育園及び双葉保育園の廃止届出といった手続きを進めました。

また、両園の閉園にあたっては、それぞれ閉園イベントを開催し、園児、保護者、職員及び地域住民の方々が園の歴史を振り返りながら別れを告げる機会を設け、円滑な園運営の移行につなげました。

◆ 備品購入等の補助金交付

双葉保育園の園舎を活用することから、受け入れ準備のための備品購入等の費用を全額補助金として交付しました。

【スケジュール】

R6年度：協定締結・修繕補助 → R7年度：備品補助 → R8.4月：運営開始

【宮川地区】宮川保育園の移転整備

◆ 宮川保育園の宮川小学校校舎への移転

宮川保育園が宮川小学校校舎の1階南側に移転し、令和7年4月1日より保育を開始しました。移転に伴って開所式を行い、園児、保護者を含む関係者約30名が出席し、新園舎の完成をお祝いしました。

◆ 宮川保育園ならではの交流保育の実施

宮川小学校の協力によりこれまで以上に小学校児童との日常的な交流を深めることができ、保小連携を強化することで宮川保育園ならではの保育環境を提供することができました。

また、河合保育園との交流をより増やすことで、園児が多くの集団経験をできるよう努めました。



▲ 宮川小学校内に移転整備した保育室



▲ 宮川小学校児童との交流の様子

成果・評価

持続可能な保育環境で 地域の子育てを守る

決算額の推移

令和5年度	2,200千円
令和6年度	87,203千円
令和7年度	2,951千円

神岡地区

園児数の減少や多様化する保育ニーズに対応しながら、神岡地区における子ども・子育て支援の中核的な機能を維持し、効率的かつ効果的な運営を目指すため、市立旭保育園及び私立双葉保育園を廃止し、飛騨地域で初めてとなる公私連携型保育所型認定こども園「神岡こども園」の設置準備を進めました。

令和8年度より神岡こども園の運営がスタートしたことから、運営法人と緊密に連携し、運営を支援していきます。

宮川地区

宮川保育園の移転により、飛騨市学園構想の重要な取り組みである「保小連携」を推進しました。

今後もさらなる推進に取り組むとともに、地域との連携・協力を通して子どもたちの健やかな成長と自立を育みます。

整備のポイント

- ・公私連携で安定的サービスを維持
- ・学校との併設で保小連携を強化
- ・施設集約で維持管理コストを削減
- ・地域の保育ニーズに柔軟に対応

目的・概要

飛騨市こどもまんなか応援サポーター宣言

子どもと家族に寄り添いながら、一人ひとりの良いところを伸ばし、誰一人取り残されず、家族のように支え合うことを目指し（令和5年8月宣言）、子育て支援を推進しています。

子育てに伴う経済的な負担を軽減し、子どもたちが多くのモノ・コトと接しながら可能性を高められるよう、市独自の電子クーポンの交付や出生祝い品の贈呈を行っています。



▲ 飛騨市ウェルカムベビーボックス

主な取り組み

飛騨市子育て世帯応援事業（電子クーポン等交付）

◆ 対象：市内在住の1歳～18歳の子どもを持つ保護者

令和7年度に1歳から18歳までの誕生日を迎える子どもの保護者に対し、交付対象となる子ども一人あたり5,000円相当の「飛騨市子育て世帯応援ポイント」又は「市内商工団体の商品券」の引換券を交付しました。



▲ 飛騨市子育て世帯応援ポイント
加盟店ステッカー

ウェルカムベビーボックス（コープぎふ連携）

◆ 対象：令和7年度に出生した新生児の保護者

新たに赤ちゃんが生まれた家庭を対象に、赤ちゃん向けグッズ等を詰め合わせた「飛騨市ウェルカムベビーボックス」を、コープぎふと連携しプレゼントしました。

- ・飛騨地域産広葉樹を原材料とした木のおもちゃ
- ・赤ちゃん本人の名前が登場するパーソナライズ絵本のチケット
- ・紙おむつ
- ・飛騨市指定ゴミ袋（100枚/可燃物）
- ・飛騨市子育てガイドブック

成果・評価

子育て世帯の経済的負担を
軽減し満足度が向上

決算額の推移

令和6年度	15,101千円
令和7年度	13,868千円

子育て世帯応援事業（電子クーポン）

2,557名 / 対象2,609名
に電子ポイント又は商品券を交付

様々な体験や子育てに役立つ商品・サービスに利用され、子育て世帯の経済的負担の軽減に貢献しました。

ウェルカムベビーボックス

97.0%
申請率（ほぼ全対象者に交付）

新たに誕生する赤ちゃんとその家族を応援するギフトとして大変好評を得ており、飛騨市ならではの木のおもちゃや指定ゴミ袋が保護者から喜ばれています。

目的・概要

集団生活に不安がある子、学習面・生活面に困り感がある子など学校生活に困難を抱える児童生徒は増加傾向で、不登校や不適応につながるケースが散見されています。こうした状況に教員だけで対応するのは限界があり、福祉・医療の専門家が学校現場で直接・早期に関わることが不可欠となっています。

専門家が学校で直接対応できる体制をつくることで、子どもや保護者への効果的な支援につながるとともに、教員が専門外の対応を抱え込まなくなり、心理的負担の軽減にも寄与しています。

全国初！「学校作業療法室」

令和5年度から正式に全国初の「学校作業療法室」として学校教育課予算へ移管。福祉側（総合福祉課）と教育側（学校教育課）が連携する独自の体制です。



▲ 個別支援の様子

主な取り組み

作業療法士の学校派遣（学校教育課）

◆ 月2回・全市立小中学校へ派遣

活動や参加への支援を専門とする「作業療法士」が学校現場で協働する「学校作業療法室」の取組みを、全国初の試みとして2023年度に導入しました。

支援が必要な児童の状態観察・適切な支援や環境調整・クラス単位の整えワーク実施・学習環境の調整など。
「できない」を「できるようになる」ための主体的サポートを提供。



- 児童生徒の“学校活動・参加”を支援
- 教員が“教育活動に専念”できる支援
- 保護者に対するコンサルテーション支援



▲ 作業療法士による授業サポートの様子



学校・クラス全体、少人数、個別の関わり

全国への発信・ネットワーク構築（総合福祉課）

◆ 本の出版・全国視察対応

市の取組経緯をまとめた書籍を2冊出版。文科省・子ども家庭庁からの視察を受け入れ、全国各地からの問い合わせ・取材に対応。ウェルビーイングフォーラムを開催し有識者ネットワーク構築も推進。

全国からの注目を活かして、ふるさと納税・企業版ふるさと納税の活用等、積極的な対外広報プロモーションで財源確保も推進しています。



出版した書籍

◆ 学校作業療法HIDAモデル確立と多地域展開研究

名古屋市立大学と飛騨市の共同研究として、国財源の研究費事業の採択を受け、飛騨市の学校作業療法が多地域でも取り組めるモデルとするための研究を行っています。

◆ 学校作業療法士の育成の研究と実践

学校作業療法士の育成プログラム確立を目指し、地域起こし協力隊で作業療法士を受け入れ、育成の実践をしています。円滑に学校での作業療法が展開できるツール開発なども名古屋市立大学との研究連携の中でも進めています。

成果・評価

子ども・教員・保護者への支援が全国モデルに

学校教育課 決算額の推移

令和5年度	3,168千円
令和6年度	6,757千円
令和7年度	千円

学校現場での成果

全校実施2年目となり、児童生徒・教員はもちろん保護者にも作業療法士の存在と効果が浸透。保護者へのフィードバックにより特性理解・支援の共有が進み、チームとして子どもを支援できる体制が整いました。昨年度より訪問回数も増加し、フォローアップが手厚くなりました。

全国的な注目・評価

全国的な報道を機に文科省・子ども家庭庁からの視察や全国各地からの問い合わせ・取材依頼が相次ぎ、高い評価を受けています。保護者や市民にもこの希少な取組への理解が広がっています。

全国からの注目実績

- ・文部科学省 視察受け入れ
- ・子ども家庭庁 視察受け入れ
- ・全国各地からの問い合わせ多数
- ・ウェルビーイングフォーラム開催
- ・書籍出版による取組発信

目的・概要

飛騨市支援ラボ事業

発達特性などにより社会で生きづらい思いをされている方の支援の現場では、有効な支援を求める当事者・家族・支援者が適切な支援のあり方を模索し日々悩んでいます。専門的視点で適切な支援を考えることが肝要で、様々な専門家との連携が欠かせません。

現になくとも必要なものは新たに作りだし、効果的な支援をしていくことも重要です。全国に例はなくても、失敗も許容しながら現場に必要な支援を試行錯誤し積極的に取り組んでいけるよう「飛騨市支援ラボ事業」という仕組みを創設しました。



▲「ヒダ×10代ケンシン」思春期健診チラシ

主な取り組み

新たな支援対応資源の創出

◆ 乳幼児身体調和支援「はぐみんの日」実施

乳幼児期にしっかり感覚を育てることで動きやすい柔軟な身体をつくり、過敏や感覚の未熟さを防ぐことで日常生活での生きづらさの予防につながります。このメソッドを開発した群馬県の保健師を招き、親子で感覚を育むワークショップを子育て支援センターと連携して実施しました。

◆ パワーふらっと（パワージム開設）

エネルギーが落ちている方や考えすぎな方に、相談支援の中で解決できない問題にフォーカスせず、心と連動する身体にフォーカスし心身を元気にするセラピーを理学療法士や作業療法士が行い、自身で継続できる特別なパワージムを開設し成果を得ています。



▲「はぐみんの日」ワークショップ

◆ 思春期時における「じぶん研究」の実践

自分の特性を知って自分の適応しやすい社会を考える。進路や就労の選択を適切にしていこうと社会に出てからの生きづらさを予防していくため、第1号者である福島県立医科大学の倉澤教授と中学生との自分研究の実践を行い、飛騨市の学校作業療法の中への実装を進めました。

◆ 思春期健診「ヒダ×10代ケンシン」の自治体試行実施

国の研究費事業として研究されていた「思春期健診」について、この研究を進めていた医師と令和6年から自治体として実際に実施しながら社会実装の可能性を検証しようと3年を目途に取り組んでいます。健診を通じ、自らの健康状態を客観的に把握しつつ、苦しいときは医師に相談するという体験を得ていく機会を目指したものです。

制度的支援では対応できない新たな支援資源の創設

◆ 保育園作業療法

学校作業療法を実践する中で、すでに小1から登校渋りや授業参加の困難さを抱えている子どもの増加という「小1プロブレム」という問題に着目し、令和8年度からの本格実施を睨み令和7年度はモデル的に宮城保育園で実施検証を行いました。

◆ 飛騨市独自就労継続支援C型サービス試行検証

障がいの特性やこだわり、生活環境等により就労が続かなかったり、支援員の手間が過剰にかかる方に対して、作業療法士が対象者を分析し適切な対応を職員に助言しながら、作業訓練や必要な作業環境を整える大人の療育的なサービスを試行検証しており、いい成果が見えてきています。

◆ ふらっとまちなか相談

社会との適応に困難を抱える方に対し、古川町公民館ロビー「ふらっとまちライブラリー」を中心に喫茶店等まちなかで相談にのる取組を実施し、効果を得ました。

飛騨市ウェルビーイングフォーラムの実施

全国初の体制として高い注目を集めている学校作業療法室について詳しく知っていたくためのフォーラムを開催。アメリカでの学校作業療法の状況や飛騨市の実施状況を紹介し、全国各地からの来場者に好評を博しました。

成果・評価

制度にない現場に必要な支援資源が有効に機能

決算額の推移

令和6年度	5,705千円
令和7年度	7,062千円

財源：ふるさと納税（外部支援）を活用

既存の制度等だけでは悩みや困りごとの解決へつながっていかないケースでも、専門家の知見により提唱される様々な支援の手法を実際に実施してみる中で、前に向かい始めるものもあり、手ごたえを感じています。

支援ラボ事業の取組一覧

- ◆ 思春期健診「ヒダ×10代ケンシン」（全国初の自治体試行実施）
- ◆ 乳幼児身体調和支援「はぐみんの日」
- ◆ パワーふらっと（パワージム）
- ◆ ふらっとまちなか相談
- ◆ ウェルビーイングフォーラム開催

今後の展開

現在飛騨市で得ている素晴らしい専門家とのつながり自体を大きな財産と考え、これを活かす形を整え、市民のみならず全国でも期待の高い新たな支援の試行を継続します。



目的・概要

高齢化が加速する中、市民がいつまでも住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進する必要がありますが、医療・介護のサービス提供体制の維持と担い手不足が深刻な課題となっています。

そのため、大胆な人材確保支援策を展開し、各事業者の困りごとや情勢に合わせて支援を随時見直すとともに、必要に応じて追加・拡充に取り組んでいます。

当市の特徴

地域の医療・介護資源が限られ外部サービスが入りにくい状況のため、市内事業所が少数であるからこそできるきめ細かい支援・新たな外部人材の獲得・市内潜在者の掘り起こしを重層的に展開。



支援策の7カテゴリ

- ① 事業者の特色ある人材確保支援
- ② 市外からの人材確保
- ③ 地域からの人材掘り起こし
- ④ 資格取得支援
- ⑤ 学びの環境支援
- ⑥ 介護支援専門員の確保
- ⑦ 特別対策等

主な取り組み

① 事業者の特色ある人材確保支援

◆ 有用介護機器等導入支援

業務効率化・職員負担軽減のための介護機器導入費用を補助し、働きやすい職場環境を整備します（R7：1事業所・65千円）。

② 市外からの人材確保

◆ 専門職員賃貸住宅家賃補助

市外からUIターンで就職する看護師・理学療法士等の家賃を補助し、移住・定住を促進しています（R7：9名・1,407千円）。

◆ 外国人介護人材確保策

就職準備支援金・技能実習生等雇用支援・運転免許取得支援など多様な支援を展開。外国人人材が安心して就業できる生活環境を整備します（R7：21名、4事業所・4,058千円）。

③ 地域からの人材掘り起こし

- ・子の看護等休暇・介護休暇取得促進事業（R7：2事業所・386千円）
- ・人材バンク事業

④ 資格取得支援

- ・地域若手介護人材育成支援（連携協定校からR7：1名就職）

⑤ 学びの環境支援

- ・専門分野外の学び及び資格取得推進（R7：1名・17千円）

⑥ 介護支援専門員の確保

- ・ケアマネ資格取得者受講支援（R7：1名・5千円）
- ・資格更新・キャリアアップ等研修支援（R7：1名・17千円）

⑦ 特別対策等

- ・病院薬剤師緊急確保対策支援（R7：1名・360千円）
- ・特養等夜勤者処遇改善臨時交付金（R7：13施設・2,600千円）

成果・評価

重層的な支援で 過去3年間に多数の人材確保

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	1,024千円 (9件)	240千円 (3件)	725千円 (5件)
②	5,669千円 (38件)	5,263千円 (32件)	8,985千円 (38件)
③	10千円 (2件)	326千円 (5件)	386千円 (2件)
④	342千円 (4件)	300千円 (1件)	300千円 (1件)
⑤	30千円 (1件)	57千円 (2件)	17千円 (1件)
⑥	333千円 (6件)	207千円 (7件)	22千円 (2件)
⑦	2,763千円 (13件)	3,082千円 (14件)	2,960千円 (14件)

当プロジェクトに係る過去3年間の 市内医療・介護・福祉施設人材確保実績

24名

UIターン確保

18名

外国人人材確保

3名

連携協定校から

4名

地域の掘り起こし

1名

ケアマネ確保

1名

薬剤師確保

1名

医師確保

決算額の推移（主な支援策以外も含む）

令和5年度	17,161千円
令和6年度	17,922千円
令和7年度	23,751千円

目的・概要

高齢化・過疎化の進行に伴い、市内では75歳以上一人暮らし高齢者の世帯は、令和7年度で約1,200世帯あります。

75歳以上高齢者の中には夫婦世帯も多く、見守りや支援を必要とする世帯が今後さらに増加することが予測されます。

このため、高齢期になっても尊厳をもっていきいきと暮らし、住み慣れた地域で安定した生活を送れるよう、見守り訪問・外出支援・冬季間の雪対策・買い物手段の確保など様々な生活支援サービスの創出に取り組んでいます。



主な取り組み

民間と連携した買い物・生活支援策

◆ 移動販売と連携した買い物支援

移動販売事業者は、買い物だけの支援でなく生活の見守り部分をも果たしていることから生活支援協議体に参加いただき市と連携をした買い物支援の取組を行いました。地域見守り相談員の高齢者お宅訪問時の聞き取りによる、買い物に関する困りごとを移動販売に繋ぎ困りごとの解消を行いました。

◆ 雪下ろし支援事業

雪下ろし業者の手配から助成金申請手続きまでを一括して支援する「雪下ろしサポートセンター」を設置し支援を実施しました。また、令和6年度の大雪の経験を踏まえて「雪下ろし作業代行事業者リスト」により12月中頃早めの案内を行い、安心して冬を迎えることができるよう広く周知を行いました。

地域見守り体制整備等事業

◆ 一人暮らし高齢者世帯見守り訪問

地域見守り相談員が75歳以上一人暮らし高齢者のお宅を訪問し、安否確認や市の生活支援サービスの紹介を行いながら、生活への不安解消に努め、日常生活の支援をしました。

◆ 緊急通報装置LTE回線・人感センサー等貸与

緊急通報装置（通常版）の貸与、固定電話がない世帯にも対応できるようにLTE回線版の緊急通報装置や人感センサーを一部補助し貸与、利用者のライフスタイルに合わせて機能を選択できるよう支援しました。

物価高騰下での生活支援

◆ 地域生活応援「いきいき券」の追加交付

タクシーやガソリンスタンドなどで利用できる「いきいき券」の追加交付を、令和4・5・6年度に引き続き令和7年度も実施。令和7年度は1冊6,500円と額面を通常交付の金額から引き上げ「いきいき券」の交付を行いました。高齢者が生活用品の購入や外出を控えることなく、健康であんきな暮らしを送れるよう支援しました。

◆ 「福祉スーパー助成券」の交付

お店への移動手段がない高齢者等は、移動販売を利用されています。物価高騰が継続し、これまで購入可能であった商品も手が届きにくく、利用者は必要最小限の品目のみを選択し購買する生活を強いられています。移動販売は買い物だけでなく高齢者の見守りも果たしており、これを福祉スーパーと位置づけ、「福祉スーパー助成券（1,000円×5枚）」を交付し、移動販売利用者の生活への影響緩和を図りました。

成果・評価

重層的な生活支援を展開

決算額の推移（いきいき券）

令和5年度		
通常	28,541千円	6,648人 (交付率78.80%)
追加	24,852千円	5,968人 (交付率70.70%)
令和6年度		
通常	30,375千円	6,574人 (交付率79.50%)
追加	29,397千円	6,632人 (交付率79.52%)
令和7年度		
通常	30,478千円	6,581人 (交付率80.02%)
追加	22,245千円 (令和8年3月31日現在)	6,133人 (交付率74.63%) 令和8年3月31日現在

令和7年度 実施状況

雪下ろし
サポートセンター
登録149人

緊急通報装置設置
181件（LTE版1件）
訪問相談件数
のべ1,293件

いきいき券追加交付
6,798人
(交付率 80%)
令和8年6月30日現在

福祉スーパー助成券交付
231人

今後の方針

高齢者の様々な生活課題に対して行政のみでは対応できないことから、今後もより質の高い施策を実現していくために、多様な主体と互いの強みを活かした取組を展開していきます。

目的・概要

ゼロカーボンシティ宣言 R4.3 CO₂排出量実質ゼロ（2050年）を宣言

地域の脱炭素化を通じ、「豊かな自然と調和した持続可能なまち」を実現していくためには、市民・事業者・行政が一体となって長期的に取り組みを推進していく必要があります。

官民連携による情報・意見交換の場を設けるとともに、省エネや地域資源を活かした再生可能エネルギーの活用推進、普及啓発を積極的に行い、ゼロカーボンに向けた市内のライフスタイル転換に取り組めます。

ワーキンググループ設置
とグリーン専門人材活用

電気自動車
購入支援

太陽光発電
設備補助

省エネ家電
買替補助

令和5年度設立：飛騨市脱炭素推進協議会
ワーキンググループ5つ・全19回の会議を開催



主な取り組み

ワーキンググループの設置とグリーン専門人材の活用

令和6年度に市内の脱炭素化に向けた個別具体的なテーマを掘り下げるワーキンググループを開催。その成果を踏まえ、内閣府のグリーン専門人材を活用しながら、市内及び市有施設の脱炭素化に向けた検討を進めるとともに、再生可能エネルギー・省エネルギー等の普及啓発促進に取り組みました。

【ワーキンググループテーマ】
再エネ・省エネ / EV化 / 木質バイオマス / Jクレジット / 脱炭素化

電気自動車（BEV）購入支援

自動車に由来する温室効果ガスを削減するとともに、災害時のレジリエンス強化を図るため、バッテリー電気自動車（BEV）の新車購入に対する補助支援を引き続き実施しました。

太陽光発電設備等設置費補助金

個人住宅の自家消費型太陽光発電設備及び蓄電池導入に対する補助制度を、引き続き岐阜県の補助事業を活用して実施し、再生可能エネルギーの普及促進を図りました。また、令和7年度からは、初期段階の疑問を抱いている方向けに「相談窓口」を新設し、自宅への設備設置の可否や技術的事項について、専門的な助言を行える体制を整備しました。

省エネ家電製品買替補助金

家庭での電力消費量が多い家電製品を省エネ性能の高い製品に買い替える際の補助金制度を、引き続き実施。購入先を市内事業所に限定することで、地域経済への波及効果も得られます。また、この制度により家庭における無理のない電気使用量の抑制を実現するとともに、省エネ性能を重視した製品選択へのライフスタイル転換を促進し、家庭部門の温室効果ガス排出削減に貢献しています。市民からも好評のため、事業を継続実施し、さらなる省エネ推進と地域経済の活性化を目指します。

 飛騨市脱炭素推進協議会・各補助金の詳細は市HPへ

成果・評価

官民連携でゼロカーボン に向けた歩みを加速

決算額の推移

令和5年度	11,342千円
令和6年度	15,472千円
令和7年度	25,154千円

令和7年度 補助金交付実績

電気自動車

1件

200千円

太陽光発電

5件

2,914千円

省エネ家電

96件

3,878千円

令和8年度の展開

- ・PHEVを新たに追加し、EV補助金と合わせて継続
- ・太陽光とセットで設置する蓄電池単独設置を補助対象に追加し、補助金を継続
- ・太陽光相談窓口の継続
- ・省エネ家電製品買替補助金の継続
- ・専門人材活用と省エネ・再エネ普及啓発を継続

基本項目

事業名	ひだサステナブル推進事業
事業主体	飛騨市
事業期間	令和7年度～令和9年度
事業の目的	人口減少から生じる様々な影響にも前向きに捉えてチャレンジし、市内の豊富な地域資源を持続的に保全することを基本に、「豊かな環境と個性ある地域資源を大切にす誇り高いまち」の実現を目指し、域内外から共感される世界観の発信と、DX・GX推進による地域経済の好循環・産業創出を通じて、新たな産業の創出と地方創生の実現を図ります。

事業実績

令和7年度事業実績

- ・古川中学校3年生のマイプロジェクトと連携し「ひだゼロカーボンアクションガイド」を市民向けに作成することで、脱炭素への意識向上を図りました。また、ガイドに付随したポイント制度を構築し、市内実証を行いました。
- ・市民・事業者のサポーターとして、専門事業者による伴走支援業務を継続し、脱炭素化に関する技術的支援のほか、各種地域イベントや市民講座等で啓発活動を展開しました。
- ・ゼロカーボンアクションでは、太陽光発電設備、省エネ家電、電気自動車の普及に対する補助支援を実施するとともに、事業者向けに省エネ診断受診および設備更新支援を行いました。さらに、市内事業者向けに省エネセミナーの開催、脱炭素に係る情報発信、事業系ごみガイドブック制作、広葉樹の温室効果ガス排出量調査、サステナブル公共交通利用促進冊子作成に取り組むことで、脱炭素化推進に向けた包括的な施策を実施しました。

令和7年度事業費 (千円)	財源内訳 (千円)			
	国庫支出金	地方債	基金等	一般財源
18,634	9,317	0	7,992	1,325

成果・評価

数値目標（KPI）の達成状況

数値目標（KPI）	単位	R7計画値	R7増加分 (実績)	目標値 (R9末)
市内事業者 GX関連の売上高	千円	2,000	28,896	12,000
ひだサステナブルポイント (仮称)制度の登録者数	人	－	－	1,500
中間支援組織（PF） 加入企業数	社	－	－	10

達成状況の分析

計画で掲げる目標以上を達成しました。省エネ診断受診支援と設備更新補助（省エネGX推進設備導入補助金事業）により、企業の脱炭素投資への心理的・経済的障壁が低減したと考えられます。また、省エネセミナーおよび情報発信を通じた市場啓発が、市民向け省エネ家電製品買替補助金による買替意識の向上を促進し、市内販売事業者の売上拡大につながりました。これら施策の相乗効果により、GX関連ビジネスの拡大機会を獲得し、売上高目標達成を実現しました。

今後の取組方針等

市内の脱炭素認知度向上のため、セミナーやイベント、ポスター等による啓発を継続するとともに、令和8年度は市民向けのゼロカーボンアクションアプリポイント制度を新たに展開します。また、住宅用太陽光発電補助、省エネ家電買替補助、次世代自動車購入補助の一部拡充、事業者向けGX推進設備支援の要件緩和等により、市民および事業所の脱炭素化を推進します。



目的・概要



Reduce (減量)



Reuse (再利用)



Recycle (再商品化)

飛騨市では、ごみ処理に伴う環境への負荷を低減し、限りある資源を有効活用する循環型社会の実現を目指し、市民がごみの3R（リデュース・リユース・リサイクル）に取り組みやすい環境づくりを推進しています。

また、高齢化等により日常的なごみ出しへの不安を感じる旨の相談が増えつつあることから、新たに地域で支え合う「共助」によるごみ出し支援体制の構築を図ります。

取り組みの2本柱

- ① ごみ減量化・リサイクルの推進
- ② 高齢者等のごみ出し・回収支援



主な取り組み

ごみ減量化・リサイクルの推進

◆ 24時間資源回収ボックスの更新

古紙類（段ボール・新聞等）や衣類をいつでも持ち込める資源回収ボックスについて、老朽化が進んでいた古川町若宮駐車場内の回収ボックスを更新しました。市内8ヶ所で運営。

◆ エコサポートかみおかの休日開所

神岡町の民間事業者が運営する資源ごみの積替え保管施設「エコサポートかみおか」について、平日に利用できない働く世帯などが利用しやすくするため、毎月第1日曜日の休日開所を市委託業務として実施しました。

◆ リサイクルポイント制度による衣類リサイクルの推進

不要となった衣類をリサイクルすることで可燃ごみを減らす取り組みとして、衣類リサイクルポイント制度を活用した衣類の定期回収を市役所及び各振興事務所で隔月開催しました。

高齢者等のごみ出し・回収支援

◆ 地域助け隊 ごみ出しサポーター制度

可燃ごみや資源ごみをステーションまで運ぶことが困難な世帯のごみ出しを支援する個人・団体を「ごみ出しサポーター」として登録。支援者への特典として1月あたりごみ袋1冊を提供しました。

◆ 高齢者世帯に対する粗大ごみ等回収支援

70歳以上の高齢者のみ世帯を対象に、市の許可事業者が提供する粗大ごみ等の有料回収サービスを利用する場合の費用の一部（上限1,000円/回・年1回まで）を助成しました。

成果・評価

市民と連携したリサイクルと高齢者支援の両輪

決算額の推移

令和5年度	6,974千円
令和6年度	6,893千円
令和7年度	7,054千円

令和6年度 回収実績

24時間資源回収ボックス（市内8ヶ所）

衣類	20,943kg
新聞	54,620kg
雑誌	46,501kg
段ボール	60,460kg

🔄 エコサポートかみおか（休日開所）

3,145kg (141件)

👕 衣類リサイクルポイント制度

19,350kg (2,023人)

リサイクルポイントの交換実績ポイント交換：38人

高齢者支援実績

💛 ごみ出しサポーター

登録件数：6件（古川：1件、神岡5件）

🗑️ 粗大ごみ等回収支援

利用件数：47件（神岡：43件、古川：4件）

目的・概要

豊かな自然資源と、高冷地特有の寒暖差の中で育つ飛騨市の農産物は甘味が強いと言われ、飛騨牛をはじめ鮎や飛騨地鶏、飛騨米、トマトなど自慢の食材はたくさんあり、一部は全国的な評価を受けるようになってきたものの、認知度はまだまだ十分ではありません。

そこで飛騨市では、飛騨市食材の認知度向上と販路拡大を目的に、令和2年からまるごと食堂事業をスタートさせました。まるごと食堂では、市内の生産者を飲食店につなぐ取り組みの他、市民や市外の方に向けて、様々な方法で飛騨市の食材の価値を知って頂く機会を創出することで、飛騨市の食の魅力を発信し、ブランディングに繋げていく取り組みを行っています。



主な取り組み

1. 旬の食材を味わうワークショップを開催

「飛騨市まるごと食堂」に加え、飲食店のシェフを講師に迎え、旬の飛騨市産食材を使った料理教室を開催しました。参加者に地元野菜を味わっていただき、飛騨市産食材の魅力を発信しました。



2. 中高生による食の探究

「飛騨市まるごと食堂」をきっかけに、市内の中高生が農家や飲食店取材する機会を設け、飛騨の食や食文化への理解を深める学びの場を創出しました。



3. 和食麵処サガミとの連携

令和6年度から和食麵処サガミと連携した「飛騨市まるごと食堂 with 和食麵処サガミ」を開始しました。名古屋市内19店舗で飛騨市産食材を使用した限定メニューを提供し、東海圏に向けて飛騨市の食材の魅力を発信しました。



4. 食育イベントの開催

JAひだと連携し、「まるごとKIDSキッチン」を開催しました。子どもたちが農産物の生産から調理、食べるまでの「食の川上から川下」を体験しながら学び、地域の食や農業への理解を深める食育イベントを実施しました。



成果・評価

決算額の推移

令和5年度	1,480千円
令和6年度	1,974千円
令和7年度	1,856千円

飛騨市まるごと食堂等

期間：令和7年8月1日～9月30日の2ヶ月間
参加：生産者19名、飲食店等40店
(過去最多店舗参加)

必要に応じて生産者と飲食店のマッチングもおこない、毎年、様々なジャンルの中で多彩な食材と料理の組み合わせが生まれおり、定番人気メニューも生まれている。飲食店、参加者からも好評であり、毎年参加店舗も増加している状況。これまでの開催で、学生連携など関係者の拡がりが出てくる中で、様々な取り組みをこの事業の中で実施しており、R8は飛騨市の収穫祭の位置づけとして多くの市民等に関わってもらような仕組みとしている。

まるごと食堂withサガミ

期間：令和7年7月29日～8月31日
名古屋市市内全20店舗で開催
内容：食材に飛騨市産トマトや飛騨牛等を使用し、期間限定メニューの提供を行いました。使用する飛騨市の食材も前年の3から7に増え、メニュー提供数も前年の4,462から9,579に倍増しました。フェア開催中に実施したアンケートの回答数は2800件あり、サガミ来場者の飛騨市への関心の高さがうかがえ、多くのお客様に飛騨の食材を楽しんでいただきました。飛騨市の伝承作物であるエゴマの価値を認めていただき、積極的に活用いただいています。また、同じ伝承作物である万波そばの栽培にも関わっていただくこととなりました。また、名古屋市内の店舗限定ではありますが、通年メニュー提供する牛肉を他県産から飛騨産に置き換えていただくこととなりました。R8の仕様食材は8に増え、実施店舗も21となり1店舗限定ですが、期間中、店舗で提供するそばが全て万波そばとなるなど、市内農産品の販路拡大に大きく貢献いただいています。

目的・概要

耕作放棄地の増加が最大の懸念事項

市内農家は家族経営が多く、後継者不在・高齢化・農業資機材の高騰が重なり、水稻をはじめとする土地利用型農業で離農が加速しています。担い手農家も農地が狭小で点在しており耕作面積を増やせない状況となっています。

耕作放棄地の増加は災害・獣害発生・農村環境悪化など市民生活にも広く影響します。

このため、担い手人材の確保・農地の区画拡大による担い手への農地の集約化・水稻栽培省力化実証試験・スマート農業の推進、粗放的管理の実証など多面的な対策を推進しています。



▲ ほ場区画拡大事業（古川町玄の子地区土地改良）



▲ ブドウ栽培実証（古川町黒内地区）

主な取組み

① 新規就農者等の確保

- ・就農フェアに出展し、飛騨市就農のPR
- ・市内に於いて農業体験や、就農体感ツアーを実施
- ・市内土地利用型農業法人と連携し、土地利用型農業の研修生受け入れ態勢を整備

② 県営土地改良事業によるほ場区画拡大・整地支援

◆ 古川町玄の子地区

令和7年度末に換地処分が完了し、全ての事業が完了しました。

◆ 古川町杉崎地区

令和6年度より工事開始し、令和7年度は8.2haを工事しました。

◆ 古川町袈裟丸地区

令和7年度に、事業採択に向け県営経営体育成基盤整備事業・農地中間管理機構関連農地整備事業の申請を行いました。

◆ 玄の子地区ほ場 整地作業への支援

工事完了後のほ場の凸凹を無くし生育ムラを解消するための整地作業受託者への支援を実施しました。

③ 水稻直播栽培試験の実施 水稻育苗農家への支援・スマート農業の推進

- ・育苗の省力化を図るため、冠水土壤中直播栽培試験を実施
- ・水稻生産の根幹を担う育苗農家への資材費支援を実施
- ・アグリルック（水稻圃場農業情報提供システム）を活用し、衛星データと気象データを利用して作業計画の策定や作業の効率化を図りました。

④ 農地の最適土地利用（粗放的管理・山地酪農・ワイン用ぶどう）

- ・国の集落支援員制度で畦畑地区を中心にノブドウ栽培など粗放的管理・草刈り支援
- ・国の最適土地利用総合対策事業を活用して黒内地内の休耕樹園地を活用した山地酪農用の冬期間飼料とワイン用ブドウ栽培実証のためのブドウ苗購入

成果・評価

担い手農家と地域が一体で 農業の持続化に取り組む

決算額の推移

令和5年度	28,939千円
令和6年度	43,550千円
令和7年度	86,525千円

兼業農家の離農・担い手の高齢化・後継者不足による農業衰退が懸念される中、担い手農家が効率よく営農できるよう圃場拡大やスマート農業の実証などを継続実施するとともに、育苗農家への支援などを行いました。

ほ場整備の進捗

玄の子地区	換地処分完了
杉崎地区	11ha（全体の33%）進行中
袈裟丸地区	事業申請

今後の方針

地域計画作成時、集落座談会での地域課題の洗い出しに加え、担い手農家の耕作エリア再設定・農業機械の共同利用体制づくり、関係者・関係機関との合意形成を行いながら新たな仕組みづくりを目指します。

目的・概要

近年、畜産業は円安等の影響による飼料価格高騰、子牛・枝肉価格の低迷により経営環境が悪化しています。令和7年度は子牛価格が上昇傾向になりつつあったが、飼料価格の高止まりにより、厳しい状況は改善されていません。

令和6年度より、市内飼養頭数は減少に転じ、繁殖雌牛に至っては250頭程減少し、子牛を産む繁殖雌牛は全体で850頭と合併以来最少となりました。飛騨牛となる肥育頭数も減少するという、これまでにない厳しい状況にあります。

このような状況を改善し、飛騨牛飼養頭数の維持・確保に向け、子牛の導入・粗飼料購入への支援、堆肥処理の円滑化等、飛騨牛を始めとした更なる生産基盤強化を図っていく必要があります。

令和7年度は以下の4つを目標に取り組みました。

1. 飛騨産飛騨牛の増頭に対する支援
2. 粗飼料価格の高騰に対する支援
3. 地元由来の高機能発酵菌開発に対する支援
4. 遊休農地の粗放的利用（放牧）の実施

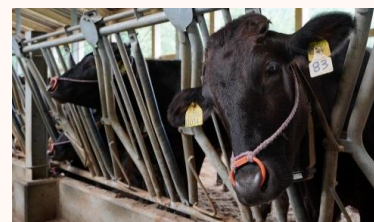


主な取組み

1. 飛騨産飛騨牛の増頭に対する支援

◆ 飛騨産飛騨牛の増頭に対する支援

飛騨・関市場で岐阜県産所有種雄牛の産子を導入した農家に対し、1頭当たり導入価格の5%（上限3万円）を補助しました。



2. 粗飼料価格の高騰に対する支援

◆ 粗飼料購入に対する支援

岐阜県種雄牛を1代祖にもつ繁殖雌牛1頭につき9,500円を補助しました。

◆ 粗飼料自給率向上に対する支援

地元産稲WCSを利用する農家に対し、購入費用の一部（1,000円/ロール）を補助しました。

3. 地元由来の高機能発酵菌開発に対する支援

◆ 地元由来の高機能発酵菌開発に対する支援

吉城コンボで生産された牛ふん堆肥の品質向上と利用を促進するため、高品質な堆肥づくりに不可欠な新型発酵菌の開発及び量産体制の確立に対して継続的に支援しました。令和8年度は畜産農家での実証試験を開始予定しています。

4. 遊休農地の粗放的利用（放牧）の実施

◆ 最適土地利総合対策事業

黒内地区で地元と連携し、放牧を主体とした農地の粗放的利用を実施し、遊休農地解消に取り組みました。



成果・評価

決算額の推移

令和5年度	66,632千円
令和6年度	43,276千円
令和7年度	67,363千円

飛騨産飛騨牛の増頭に対する支援の成果

飛騨産飛騨牛確保事業等により、市内畜産農家に対して子牛86頭の導入を支援することで、飛騨牛生産基盤強化に貢献しています。

粗飼料価格の高騰に対する支援の効果

飛騨産飛騨牛の生産に寄与する繁殖雌牛（501頭）を対象に支援することで、畜産農家の経営負担の軽減に寄与しています。また、地元産稲WCSを利用する畜産農家に対して588ロールの購入を支援し、地元産粗飼料の活用を促進しました。

地元由来の高機能発酵菌開発に対する支援の進展

令和5年度からの継続的な支援により、量産体制の確立に向けた取組が進み、令和8年度からの畜産農家牛舎での実証試験への展開を予定しています。

遊休農地の粗放的利用（放牧）の実施と地域資源の活用

黒内地区における放牧の拡大（5ha→8ha、3ha解消）と放牧用動物の導入に対する支援により、遊休農地の活用と新たな畜産経営スタイルの構築を推進しました。

目的・概要

飛騨市の9割以上を占める森林の約7割が天然林である一方、市内の広葉樹は小径のため家具等に使うには困難とされてきました。市では積極的に活用されてこなかった広葉樹を改めて重要な資源と位置づけ、地域の新しい経済循環の創出と市民の暮らしの質の向上のため、広葉樹を様々な分野に活用する「広葉樹のまちづくり」を推進しています。

平成27年度に事業をけん引する新たな主体として「株式会社 飛騨の森でクマは踊る」、令和2年度には飛騨市独自の広葉樹流通の仕組みとして「飛騨市広葉樹活用推進コンソーシアム」をそれぞれ設立し、飛騨市産広葉樹の価値向上に取り組んでいます。



主な取組み

令和3年度～

◆ 飛騨市独自の広葉樹の価値を高める仕組みの構築

- ・飛騨地域の関連事業者（素材生産、製材、木材加工・販売、建築等）17社と行政で組織するコンソーシアムを設立しました。
- ・コンソーシアムの円滑な運営と、小径広葉樹材の新たなサプライチェーン構築に必要な各種企画調整、営業、実需者とのマッチング等の事業支援を行うため、地域おこし協力隊制度を活用した人材を配置しました。

令和4年度～

◆ 飛騨市の広葉樹施業に関する基本方針の策定

専門家や試験研究機関などからのサポートのもと、広葉樹天然林の施業にあたり重要な「森林の更新」、「災害リスク」などの項目について市の基本的考え方をまとめた「飛騨市広葉樹天然生林の施業に関する基本方針」を令和4年10月に策定しました。

令和5年度～

◆ 市内広葉樹資源の地域内循環利用の推進

市内の小学1年生が教材として使用するプラスチック製のアサガオ観察用プランターを市内で生産される広葉樹製材の未利用材を活用し製作することで、資源の地域内循環利用を推進しました。
（古川小学校：60名、宮川小学校：3名）

令和6年度～

◆ 市内広葉樹製材品の温室効果ガスの数値化

三重大学との共同研究により、飛騨市産広葉樹を伐採し、製材を生産するために排出した二酸化炭素の総量の数値化を目指し、調査を実施しています。令和6年度は、飛騨市産広葉樹の施業時の二酸化炭素排出量の算出を行いました。

令和7年度～

◆ 飛騨市独自の広葉樹サプライチェーンの確立支援

地域おこし協力隊制度を活用した「広葉樹活用人材」を1名配置しました。市内産広葉樹の流通課題となっている仕分けの円滑化をはじめ、流通強化を図るため、素材生産者からの広葉樹原木の流通量増加に向けて、飛騨市広葉樹活用推進コンソーシアムとの連携を推進しました。

成果・評価

決算額の推移

令和5年度	23,433千円
令和6年度	25,151千円
令和7年度	23,587千円

飛騨市産広葉樹で製作した家具等の都市部や観光地での納品

伐採地まで特定できる高いトレーサビリティと各事業者の顔が見える飛騨市独自のサプライチェーンを活用し、これまでの「界 奥飛騨（星野リゾート）」の客室（岐阜県高山市）、神奈川スバルのショールーム（神奈川県厚木市）に続き、株式会社清水建設の打ち合わせスペース（岐阜県飛騨市）や東京スバル練馬店の待合スペース（東京都練馬区）に飛騨市産広葉樹を使用して製作した家具が納入されました。

飛騨市産広葉樹の高付加価値化に向けた取り組み

飛騨市市有林にてFSC®のFM認証を取得し、FSC®認証材として販売することが可能となりました。また、温室効果ガスの排出量の数値化により、これまでの伐採地の高いトレーサビリティと組み合わせた形での高付加価値につなげる基礎調査データが蓄積されています。



目的・概要

市内では野生鳥獣による農業被害の発生や、市街地での野生動物の出没が増加しており、営農意欲の低下や住民への被害が懸念されています。こうした被害への対策として、野生鳥獣を集落へ入らせない“防除”、個体数の適正管理を目的とした“捕獲”、魅力的なエサや隠れ場所をなくす“環境整備”の3つを基本に、対策を進めています。



主な取り組み

1. “防除” 有害鳥獣による被害防止対策の支援等

◆ 防護柵の整備や修繕に対する補助

個人や団体の圃場を守る柵の整備にかかる補助や、集落全体を囲う柵の設置にかかる費用の一部補助を行うことで、効果的な被害防止対策の支援を推進しています。

◆ 鳥獣対策サポートセンターの開設

鳥獣被害に関するワンストップ相談窓口として、令和5年度から飛騨市鳥獣対策サポートセンターを開設しました。鳥獣被害に対する電話相談のほか、被害現場での鳥獣の特定や対応策の指南等により点的・面的両面での支援を実施しています。

2. “捕獲” 有害鳥獣の捕獲体制等の整備

◆ 基金等を活用した繁殖牛の確保対策

有害鳥獣の捕獲報奨金額の見直しによる増額のほか、市の要請等により出動する際の活動報酬を新設しました。また、捕獲活動に必要なエサやわな等を市で調達することで、より効率的な捕獲を推進しました。

◆ 新規狩猟者の確保等

新規に銃猟免許や猟銃、わな免許を取得しようとする者に対しかかる費用の一部を補助することで新規取得者を増やし、高齢化の進む狩猟者の安定的な確保を推進し、後継者育成を進めています。

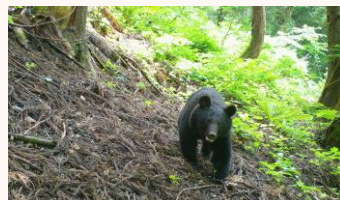
3. “環境整備” ツキノワグマの人里への出没対策の強化

◆ 誘因する恐れのある果樹等の伐採に対する補助

クマが人里に出没する要因となるカキやクリなどの果樹等に関し、不要な果樹の伐採にかかる費用の一部補助を行うことで市民生活の安心安全な環境整備を進めています。

◆ 市民向けクマ対策研修会の開催

クマの出没が増える時期を前に、クマの習性や人里へ寄せ付けられない心得等を学ぶ研修会を市内各地で計6回開催しました。



成果・評価

決算額の推移

令和5年度	13,655千円
令和6年度	33,706千円
令和7年度	36,770千円

集落単位のメッシュ柵整備事業（国制度）

国庫補助事業（エリア全体に設置）

令和5年度	末高・中野	1,376m	4,088千円
令和6年度	末高・中野	1,752m	5,148千円
令和7年度	実施地区なし	—	—

農地単位の電気柵等設置支援（市単独）

市単事業（電気柵等の設置総延長）

令和5年度	4,404m	1,465千円
令和6年度	7,570m	2,184千円
令和7年度	8,220m	2,692千円

市内狩猟者数と新規狩猟者の推移

年度	狩猟者数	うち新規
令和2年度	78人	2人
令和3年度	78人	3人
令和4年度	81人	2人
令和5年度	80人	2人
令和6年度	75人	3人
令和7年度	79人	3人

目的・概要

森林の面積が9割以上を占める自然豊かな飛騨市には、245種類もの薬草等有用植物の自生が確認されており、薬草の宝庫となっています。

そのため市では、2016年度から、この貴重な地域資源である薬草を活用したまちづくりや、市民の健康づくりを目的とした「薬草ビレッジ構想推進プロジェクト」に官民協働で取り組んでいます。

令和元年にオープンした飛騨市の薬草拠点「ひだ森のめぐみ」や、毎年開催している「薬草フェスティバル」などを軸に、市内外へ薬草のまち飛騨市をPRしています。



▲薬草拠点施設「ひだ森のめぐみ」



▲全国薬草フェスティバルの様子

主な取り組み

令和5年度～

◆ 富山大学との連携

富山大学和漢医薬学総合研究所の協力を得て、和漢薬をテーマにした市民向け健康講座の定期開催をスタートし、令和7年度まで継続して開催しています。

令和6年度～

◆ 全国薬草フェスティバルの開催

全国の関係者が飛騨市に集う国内最大規模の薬草の祭典として、「全国薬草フェスティバル」を初めて市独自で開催しました。令和7年度も継続開催し、飛騨市の取り組みを全国に発信しました。

令和7年度

◆ 富山大学による文献調査

富山大学和漢医薬学総合研究所の協力を得て、身近な薬草10種に関する学術論文等の文献調査を実施し、報告書の公開を始めました。

◆ 薬草コミュニティ「ひだ森カフェ」の開催

薬草について気軽に語り合える「ひだ森カフェ」を定期開催し、地域おこし協力隊を中心とした薬草のコミュニティ形成を推進しました。

◆ 薬草をテーマにしたツアー造成・試行

市内の薬草コンテンツを活用した集客を目的として、薬草に特化した小規模ツアー2件の試行と、大手旅行社と連携したツアー1件の造成を行いました。



成果・評価

薬草フェス開催・書籍出版で全国に発信

決算額の推移

令和5年度	8,955千円
令和6年度	12,613千円
令和7年度	9,323千円

薬草拠点施設「ひだ森のめぐみ」の運営

加工サービス等を利用する市民リピーターの定着や、関係者の学びの場、観光客の立ち寄り施設として、多様な機能を発揮しています。

来場者・売上の推移

令和5年度	6,103人	8,955千円
令和6年度	5,783人	12,613千円
令和7年度	5,775人	9,323千円

薬草のまち飛騨市のPR

全国薬草フェスティバルは全国から122団体が出店し、2,500人が来場、薬草をテーマにしたツアー2件はいずれも定員が埋まり、薬草コンテンツを活用した市内への集客や、地域のPRに繋がりました。

薬草のまちの基盤づくり

市民健康講座等の定期的な勉強会や、ひだ森カフェの定期開催（17回開催、延べ186名参加）により、飛騨市の薬草に係る関係人口の創出、薬草の普及啓発に繋がりました。

目的・概要

飛騨市古川町の中心市街地は、地域住民の景観意識により情緒ある町並みが形成され、観光客や町並み・建築の専門家等から高い評価を得てきました。

一方で、安価で住みやすい家を求めることによる景観意識の希薄化、空家増加、大工の後継者不足など、魅力的な町並み景観の崩壊が懸念されています。

そのため市では、令和4年5月に飛騨古川・町並み景観研究会プロジェクトをスタートし、古川の町並み景観の歴史や考え方を学びながら、市民の皆さんと町並み景観のこれからを考える取組みを進めています。



▲飛騨古川の町並み景観



▲飛騨古川タウントレイル3制作ワークショップ

主な取組み

令和4年度～令和7年度

◆町並み景観保全に向けた取組み

古川の町並み景観の歴史を紐解くと、景観意識の希薄化と高揚の繰り返しであり、景観意識を下げない継続的な啓発活動、学習活動、調査研究の取組みを実施しています。

(令和7年度)

【景観意識啓発活動】

- ・『飛騨古川タウントレイル3』制作（新潟大学連携）
- ・町並み景観保全ボランティア（民間連携）

【調査研究】

- ・新潟大学・大阪大学と連携した町並み景観の調査研究を実施（住民意識「そらば」可視化、土蔵実態調査、建築ガイドライン、世代間交流）

【学習活動】

- ・古小探求学習（匠文化館見学・鉋削り体験・町並み探索）
- ・町並み景観研究発表会

令和5年度～令和7年度

◆飛騨の匠文化館基本構想・基本計画・実施設計の策定

飛騨の匠文化館が令和7年3月末に市へ譲渡され、飛騨の匠の大工技術のほか新たに古川の町並みの特徴や歴史等を学ぶことができる施設としてリニューアルするため、有識者や市民を交えた検討会議を開催し、基本構想・基本計画・実施設計を策定しました。

令和6年度～令和7年度

◆瀬戸川・まつり広場の夜間景観整備

市内の夜間景観の魅力化を目的に、市民参加による照明実験等を実施しながら、瀬戸川・まつり広場周辺の夜間景観整備に係る基本設計・実施設計を策定しました。



成果・評価

景観セミナー・夜間景観整備で町並み保全を推進

決算額の推移

令和5年度	864千円
令和6年度	8,779千円
令和7年度	13,693千円

町並み景観保全事業

調査研究、啓発活動、学習活動を多くの市民参加で実施したことが、景観意識の向上につながりました。

【景観意識啓発活動】

- ・『飛騨古川タウントレイル3』制作（新潟大学連携）素案原稿を持ってまち歩きWS 7/13 参加 20名 発行400部 A5判36頁 飛騨の匠文化館にて販売
- ・町並み景観保全ボランティア（瀬戸川柳剪定）8/8 参加：古城電友会6社

【調査研究】

- ・新潟大学・大阪大学と連携した町並み景観の調査研究（住民意識「そらば」可視化、土蔵実態調査、建築ガイドライン、世代間交流）

【学習活動】

- ・古小探求学習（匠文化館見学・鉋削り体験・町並み探索）7/11 参加65名（株）美ら地球と連携
- ・町並み景観研究発表会 3/15 参加30名 発表テーマ：土蔵・ガイドライン・そらば・世代間交流 『飛騨古川タウントレイル3』完成発表

飛騨の匠文化館 展示改修実施設計

有識者・市民を交えたリニューアル検討会議での意見を踏まえた基本構想・基本計画を基に、実施設計を策定しました。

- ※展示改修工事：令和9年度着工目標
- ※内閣府地域未来交付金（地域未来推進型）

飛騨の匠文化館 展示改修実施設計

市民参加による照明実験を行いながら実施設計を策定しました。整備工事は令和8年度着工。

※内閣府地域未来交付金（地域未来推進型） 26

目的・概要

少子高齢化による生産年齢人口の減少や、都市部への人口流出等により、市内企業に於ける人手不足問題は日々深刻化しており、各企業では様々な対策が講じられています。

企業が新たな人材を獲得するためには、自社の魅力を再確認し、外部に発信していくことが重要であることから、市内事業者を対象とした魅力情報発信セミナーの開催や、企業と求職者とのマッチングの場を提供する取り組みとして、高山市と共同で就職イベントを開催しました。



▲外国人雇用の基本と活用セミナー



▲新入職員研修会

主な取組み

外国人技能実習生等の雇用支援

◆ 外国人雇用事業者を対象としたセミナー及び交流会の開催

技能実習に代わる「育成就労」制度が2027年に始まるにあたり、新制度の基礎知識や、飛騨地域の技能実習生の受け入れの取組について学びました。セミナー終了後交流会を開催し、事業者間の連携を深めました。

市内企業の魅力情報発信事業

◆ 各種セミナーによる自社企業の魅力発掘や情報発信力の強化

市内企業や事業所において、自社の魅力に気づき発信する事を目的として、新入職員・AI・ロボティクス活用・人材育成をテーマとしたセミナーを開催しました。

飛騨・高山合同企業説明会開催事業

◆ 新たな人材の獲得に向けた就職マッチングイベントの開催

飛騨地域内の様々な企業と新卒予定者やUIターン就職者等を結びつける場として、高山市と合同で全4回の合同企業説明会を開催しました。

【合同企業説明会 各回の実績】

8月：115名（学生22名、高校生5名、一般88名）
10月：97名（学生1名、高校生1名、一般95名）
12月：101名（学生4名、高校生2名、一般77名）
2月：126名（学生22名、高校生9名、一般93名）



▲飛騨・高山合同企業説明会

成果・評価

市内企業の人材確保・マッチング実績の拡大

決算額の推移

令和5年度	4,427千円
令和6年度	4,100千円
令和7年度	3,769千円

外国人技能実習生雇用支援事業

【就職奨励金】

R3：58件 R4：39件 R5：40件
R6：43件 R7：75件

【社宅化利用支援】

R3：4件 R4：5件 R5：5件
R6：4件 R7：2件

【面接旅費等補助】

R3：0件 R4：0件 R5：2件
R6：1件 R7：5件

市内企業の魅力発信事業

【各セミナー参加者数】

新入職員セミナー：44名
AI・ロボティクス活用セミナー：23名
Z世代・若者の採用力向上セミナー：22名

飛騨・高山合同企業説明会開催事業

年間4回開催、合計439名が参加（学生49名、高校生17名、一般353名）。地域の企業と求職者のマッチングの場として定着しています。

目的・概要

市内では、既存住宅の老朽化や空き家の増加、若年世帯等が新居を構えるアパート不足などの住環境を取り巻く課題が多く、それらは「人口流出」「住環境の悪化」など、市が抱える大きな問題の要因になっています。

これらの解決策として、住宅の環境性能向上を図る「省エネリフォーム支援」、定住・移住を促進するための「住宅新築・購入支援」、民間アパートの建設を促進するための「アパート建設資金の借入支援等」、利活用の見込みのない空家の除却を促進するための「空家除却補助金」を実施し、安心で暮らしやすい住まいづくりを推進しています。

主な取組み

住宅新築・購入支援助成制度の拡充

市内での定住促進を目的とした住宅新築・購入支援助成事業において、中古住宅を購入される方のうち、移住世帯に該当しない方も住宅改修助成の対象者に加え、住宅改修工事費の1/3、上限60万円の助成を行いました。〔令和7年度〕

住宅省エネリフォーム助成金の交付

住宅の環境性能および機能性の向上に資する住宅省エネリフォーム助成事業において、開口部の断熱改修・各部（壁・床・天井等）の断熱改修・エコ住宅設備の設置に対して、国制度の「子育てグリーン住宅支援事業」の助成対象工事内容に応じて算定する額（上限額30万円）の助成を行いました。〔令和7年度〕

空家除却補助制度の交付要件緩和

これまでは空家除却補助金の対象となる物件を住宅に限定していましたが、住宅に限らず、同一敷地内にある全ての建築物や工作物も補助対象物件に追加し、危険な空家の所有者に除却の働きかけを行いました。〔令和7年度〕

成果・評価

定住促進・省エネ・空家対策の複合的推進

決算額の推移

令和5年度	126,228千円
令和6年度	62,233千円
令和7年度	59,730千円

住宅新築・購入支援助成事業

【助成実績】

H27年度(制度創設):33件 R5年度:62件 R6年度:48件 R7年度:39件

新築物件は減少したものの、中古住宅購入は増加傾向となり移住改修工事5件、その他改修工事5件の実績となりました。

定住・移住の促進のほか、中古住宅の購入による空き家対策や建替え等による耐震化の推進にも繋がり、多くの住宅課題に対し複合的な効果を示しています。

住宅新築・購入支援助成事業

R5年度：住宅省エネリフォーム98件
(交付額9,638千円、工事総額145,221千円)

R6年度：住宅省エネリフォーム140件
(交付額16,439千円、工事総額289,456千円)

R7年度：住宅省エネリフォーム156件
(交付額14,551千円、工事総額164,268千円)

R7年度も100件以上の利用実績があり、省エネリフォームによる既存住宅に対するエネルギーロスの認知も広まり一定の効果が上がりました。国による省エネ関連による補助制度は引き続き継続されることから、市の省エネリフォーム制度はR7年度を以って終了します。

空家除却補助制度

R5年度:10件 R6年度:22件 R7年度:17件
制度を創設した令和4年度からの補助金交付実績は、4年間で計84件に上りました。
国が実施する住宅・土地統計調査では空家率が1.1%減少するなどの成果が見られます。

目的・概要

市では、公園施設の計画的かつ効果的な更新を行うことで、機能向上とライフサイクルコストの削減を目指すとともに、誰もが安心して利用できるインクルーシブ遊具の導入やバリアフリー対策を実施しています。

また、公園の魅力の情報発信や利用者が少ない公園の再整備の検討を進めることで、子どもたちの遊びの選択肢を広げ、市民の憩い・交流・健康増進などの場として親しまれる公園づくりに取り組んでいます。



▲坂巻公園乳幼児エリア



▲水遊びイベント in 杉崎

主な取組み

公園施設の長寿命化対策

- ・坂巻公園の遊具、照明灯・柵等更新〔R2年度〕
- ・杉崎公園の遊具更新〔R3～4年度〕
- ・街区公園11公園の遊具更新〔R4～6年度〕

公園のユニバーサルデザイン化

- ・坂巻公園に多機能型バリアフリートイレ、園路、思いやり駐車場を整備、インクルーシブ遊具（サポート付きブランコ）を導入〔R2～4年度〕
- ・気多公園に園路・思いやり駐車場を整備〔R3年度〕
- ・千代の松原公園に多目的トイレを整備〔R3年度〕
- ・杉崎公園にインクルーシブ遊具（サポート付きブランコ、テーブル型砂場）を導入〔R4年度〕
- ・杉崎公園トイレ横に思いやり駐車場を整備〔R5年度〕
- ・街区公園3公園にインクルーシブ遊具を導入（サポート付きブランコ）〔R5～7年度〕
- ・杉崎公園に休憩施設・ツリーサークルを整備〔R6年度〕
- ・坂巻公園にインクルーシブ遊具（サポート付きブランコ、テーブル型砂場）を導入〔R7年度〕
- ・杉崎公園に多目的トイレを整備〔R7年度〕

坂巻公園遊具広場の再整備

- ・坂巻公園遊具広場に乳幼児エリア・幼児エリアを整備〔R7年度〕

水遊びイベント（なつやすみキッズプール）の実施

- ・小学3年生以下を対象に杉崎公園および坂巻公園にて人工芝を活用した水遊びイベントを令和5年度より実施

【来場者数および開催期間】

- ・R5 500名 8日間
- ・R6 1091名 11日間
- ・R7 850名 8日間 日除けテント10張購入

成果・評価

インクルーシブ公園整備で誰もが遊べる環境を実現

決算額の推移

令和5年度	37,920千円
令和6年度	33,960千円
令和7年度	65,615千円

公園施設の長寿命化対策

杉崎公園の遊具広場は、利用者の年齢層に合わせた遊具や、誰もが一緒に遊べるインクルーシブ遊具を設置するなど、子育て環境に配慮した整備を行ったことで、連日多くの子供や親子連れ客で賑わいを見せており、市内外から高い評価をいただいています。また、その他公園においても、公園長寿命化対策により遊具等の更新を計画的に実施し、公園施設の安全性の確保と利便性の向上を図りました。

公園施設のユニバーサルデザイン化

公園施設（トイレ、園路、遊具など）の更新等に併せ、ユニバーサルデザインやインクルーシブデザインの観点を積極的に取り入れたことで、安心して誰でも一緒に利用できる公園環境を提供することができました。

坂巻公園遊具広場の再整備

令和5年に「神岡地区にも乳幼児が遊べる遊具がほしい」との要望を受け、令和7年6月に乳幼児ゾーンおよび幼児広場をリニューアルし、整備に併せて、インクルーシブ遊具（ブランコ・砂場）を導入しました。

水遊びイベント（なつやすみキッズプール）の実施

昨年度のアンケートで「日除け施設が少ない」との意見があったことから、移動式テントを購入し、より快適な利用環境を整えた結果、引き続き多くの子どもたちに利用され好評を得ました。イベントは今後も継続する予定です。

目的・概要

国や県の交付金事業や補助事業を活用し、市民生活に欠かせない市道の改良整備、老朽化対策などを継続して実施し、快適で住みよい街づくりを推進します。

飛騨市が管理する354基の橋梁、2基のトンネル、12基のスノーシェッドについて、法に基づく5年ごとの定期点検を実施し、点検に基づき補修工事を行います。また、大規模地震時における孤立対策路線や緊急輸送路を補完する重要な幹線道路の橋梁について、国の交付金を活用して耐震化対策を行います。

飛騨古川の町並みを形成する市街地道路は、観光客でにぎわう観光スポットであるとともに、生活道路や通学路としても利用される「まちの顔」といえる空間です。町並み景観の向上と安全な歩行空間の確保、地震時などによる電柱倒壊リスクの軽減、古川祭屋台のスムーズな曳行を目的として、市街地道路の無電柱化事業を進めています。



▲通学路緊急対策（歩道整備）



▲無電柱化事業の推進

主な取組み

道路整備の推進

- 【社会資本整備総合交付金事業・防災安全交付金事業】（令和5年度～令和7年度）
- ・道路改良：市道杉原～小豆沢線・市道上アソラ線・市道黒内線・市道宮城町2号線
 - ・交通安全：神岡地区消雪設備整備・市道貴船線・市道井ノ上線・市道杉崎30号線
 - ・道路防災：市道菅沼二コイ線・市道袖川線・市道上村線・ほか4路線
 - ・側溝改良：市道二番町線・市道上金森町線・市道蟻川～栄線・ほか16路線

- 【道整備交付金事業】（令和7年度～）
- ・道路改良：市道山田～麻生野線

- 【通学路緊急対策事業】（令和5年度～令和7年度）
- ・市道上気多・杉崎線歩道設置工事
 - ・市道杉崎30号線道路改良工事

- 【市単道路新設改良事業・河川改良事業】
- ・市が管理する市道の舗装修繕、水路修繕、河川改良を継続実施。

道路メンテナンスと橋りょう耐震化の推進

- 【道路メンテナンス補助事業】（令和5年度～令和7年度）
- ・令和5年度 橋梁点検業務：67橋
橋梁補修工事：おわち橋・千歳橋
 - ・令和6年度 橋梁点検業務：93橋
 - ・令和7年度 橋梁点検90橋・トンネル点検2基・スノーシェッド点検1基
橋梁補修工事：上今橋・忍橋・朝川原2号橋

- 【防災・安全交付金事業】（令和4年度～令和7年度）
- ・耐震設計業務：古川大橋・神岡大橋・宮前橋・上吉田橋・脇谷橋・鮎之瀬橋
 - ・令和8年度より本格的に工事着手予定

古川町市街地の無電柱化の推進

- 【街なみ環境整備事業】
- 市道壺之町線（平成30年度～令和6年度）
 - ・平成30年度 設計業務
 - ・平成31年度から 地中化工事
 - ・令和4年度 地中化工事・街路灯工事
 - ・令和5年度 入線工事・景観舗装工事
 - ・令和6年度 景観舗装工事

- 市道大横丁線（令和6年度～）
 - ・令和6年度 設計業務
 - ・令和7年度 設計業務
 - ・令和8年度より 工事着手

成果・評価

安全・安心な道路環境の整備推進

決算額の推移

令和5年度	659,892千円
令和6年度	525,136千円
令和7年度	668,734千円

道路整備の推進

社会資本整備総合交付金や通学路緊急対策事業補助金等を活用し、市民生活に密着する市道のきめ細やかな整備を行いました。舗装修繕や防護柵修繕については、起債事業を活用し、修繕計画に基づいた整備を行いました。今後も歩道設置や側溝修繕による交通安全対策、通行者の安全、安心のための道路改良や道路防災対策を計画的に進めます。

道路メンテナンスと橋梁耐震化の推進

橋梁点検について、令和6年度から3巡目の点検に入りました。点検結果に基づき健全度の低い橋梁について順次補修工事に着手しています。橋梁の耐震化について、令和4年度～令和7年度に実施設計を行った橋梁について、令和8年度より本格的に耐震化工事に着手します。

古川町市街地の無電柱化の推進

市道壺之町線無電柱化事業は、令和6年度までに当初計画どおり全工程が完了しました。これにより、壺之町線の道路上から電柱や街路灯等の支障物が解消され、景観の向上に加え、歩行者の安全性・防災機能の向上が図られました。

市道大横丁線無電柱化事業は、令和6年度から2か年で実施設計や電線管理者との調整を実施し、令和8年度から工事に着手する予定です。併せて、側溝および街路灯の整備を行うため、無電柱化事業と一体で実施設計を進めています。

地域再生計画に基づく効果検証（地方創生道整備推進交付金）

都道府県名	岐阜県	事業実施主体	岐阜県・飛騨市	地域再生計画名	地域資源を活用したあんきなまちづくり計画
計画期間	令和２年度～令和６年度	評価責任者	飛騨市基盤整備部長		

①地域再生計画に記載した 数値目標の実現状況	地域再生計画の目標		基準値		中間目標値		最終目標値			事後評価	達成状況		最終目標値の実現状況に関する評価		
			基準年度		年度	中間実績		基準年度	最終実績						
	目標 1	年間搬出間伐量の増加	6, 013m3	R 2	6, 180m3	R 4	7, 347m3	6, 300m3	R 6	7, 998m3	○	指標 総数		達成 数	搬出経路の林道整備やそれに通じる市道の整備により、目標値を達成できた。
	目標 2	年間観光客入込数の増加	1. 037千人	R 2	1, 100千人	R 4	701千円	1, 150千人	R 6	869千人	×	3		2	市道及び林道の一体的な整備によるアクセス向上により、体験型観光施設や観光拠点等の入場者数は増加しているが、新型コロナウイルスの影響もあり現状では目標を下回った。
目標 3	道の駅「宙ドーム・神岡」の年間売上額の増加	33, 063千円	R 2	35, 400千円	R 4	38, 119千円	37, 000千円	R 6	42, 634千円	○			市道及び林道の一体的な整備によるアクセス向上により、目標値を達成できた。		
	重要業績評価指標（KPI）		基準値		中間目標値		最終目標値			事後評価	達成状況				
	指標 1									-					
指標 2									-						
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価									
			計画	中間年度 (R)	最終実績										
	地域再生計画に記載がある 特別の措置を適用して 行う事業	市道整備事業（整備延長）	2. 68km	1. 56km	1. 79km	市道・林道の危険箇所解消の整備により、アクセスの改善や交通安全の確保が図られ道の駅「宙ドーム・神岡」の年間売り上げ増加につながったと考えられる。市道跡津川線では、研究施設への影響対策による工程調整により遅延が生じた。さらなる交流人口増加のため、引き続き市道の整備を行う必要がある。									
		林道整備事業（整備延長）	3. 52km	1. 52km	2. 25km	市道・林道の整備により森林整備実施箇所と木材集積所へのアクセス改善が図られた結果、年間搬出間伐量の増となった要因と考えられる。森安～万波線では軟弱地盤対策や豪雪による雪崩発生のため、開設延長が伸びなかった。今後は開設工事の延長が見込まれ、これまで森林施策が困難であった地域について森林へのアクセス改善が図られる見込みであるため引き続き林道開設を行う必要がある。									
	その他の事業	プロモーション事業	広告宣伝とパブリシティの獲得			雑誌等への掲載による宣伝やSNSを活用した情報発信により、誘客促進を図れたと考える。									
		ロケツーリズム推進事業	映画やドラマのロケ地誘致			映画やドラマの制作者への認知度向上に取り組んだ結果、誘致に成功し当市の露出が増えたことにより、誘客促進を図れたと考える。									
		民有林整備事業	森林施策に要する費用の一部を補助			森林の適正施策を目的に実施されている森林環境保全直接支援事業における森林所有者負担額を当市が独自に補助することで、市内森林の適正管理による公益的機能の維持と林業振興が図られたと考える。									
	計画外で独自に実施した 事業	森林整備地域活動支援交付金	森林施策に必要な諸活動に対しての支援			森林の集約化に必要な諸活動及び森林整備箇所への既存作業網の改良等に対して支援が図られたと考える。									
		里山林整備事業	地区住民の生活環境保全及び生物多様性の保全に対する支援			獣害防止対策への支援が図られたと考える。									
		飛騨市最先端科学都市構想事業	宇宙物理学研究推進のための支援			道の駅「宙ドーム・神岡」内の宇宙科学館カミオカラボの活用により研究内容の周知が図られたと考える。									
④評価方法	飛騨市総合政策審議会を開催し、最終目標値の実現状況に関する評価・検討等を行う。（令和８年６月開催予定）														
⑤事後評価の公表方法	当市のホームページに掲載														
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、道整備交付金を活用した市道整備と林道整備を一体的に実施し、森林整備と交流人口の増加を目標としている。間伐による森林整備を実施することにより、災害に強い森林づくりを進めることができた。新型コロナウイルスの影響で市域全体の交流人口は減となったが、アクセス改善や他事業による情報発信・広報活動により観光拠点においては経済効果が発現できた。また、市道・林道の危険箇所の解消により安全な生活環境整備を進めることができた。														
⑦今後の方針等	本地域再生計画は、令和６年度で終了するが、さらなる交流人口の増加と木材産業の効率化を図るため、道路ネットワークの構築により拠点間のアクセスを引き続き実施するものである。本計画において事業完了に至らなかった路線を含め、次期計画で継続して一体的な道路整備を推進していく必要がある。														

目的・概要

飛騨市消防団は、市の人口減少及び少子高齢化に比例して基本団員が減少し、団員の高齢化が進んでいます。今後も消防団を維持していくためには若い世代の新規入団者が必要ですが、現在20代男性の入団割合は約12%（30代は約26%）、21～25歳では約7パーセントに留まっています。

これまでも持続可能な消防団組織を目指し「NEO（新しい）飛騨市消防団」をキャッチフレーズに、団員とその家族の負担軽減を図るとともに、実践的な訓練により消防団活動の満足度を上げる取り組みを行ってきました。

これまでの取り組みを継続・深化させるとともに、これから消防団を担う（支える）若い世代の市民が消防団活動に求めるニーズを調査し、新入団員確保に向けた新たな政策に繋げることで、魅力ある持続可能な消防団組織を追求し、将来を見据えた部の統廃合や、女性消防団員及び災害支援団員の充実強化を図ります。



主な取り組み

消防団訓練について（操法に代わる実践的な訓練）

◆ より実践的な飛衛消火訓練会の実施

木造建物の消火、隣接する建物への延焼防止訓練を、解体予定の建物を利用し、リアリティのある訓練を実施しました。



若い世代を対象としたアンケート調査の実施

◆ 消防団や防災に対する意識調査の実施

消防団やその活動に対する意識調査のため、消防団に入団していない20代から30代の市民（ランダムに500名抽出）を対象にアンケート調査を実施しました。アンケートでは、消防団に対する認知度やイメージ、ニーズなど幅広い項目を調査し、そのアンケート結果を基に、「持続可能な消防団組織の追求」に向けた政策の立案に繋がりました。

「NEO（新しい）飛騨市消防団」の取り組みの推進

◆ 女性消防団員活動範囲の拡充

女性消防団員は、これまで紙芝居などによる防火の啓発、高齢者宅への防火指導、応急手当の普及などを主に取り組んできましたが、災害現場で活動する分団への入団できる選択肢を周知することで、女性の活動の幅を広げました。

◆ 消防団員勧誘チラシの作成

消防団活動への理解促進を目的とし、活動内容を分かりやすく紹介する新しいチラシを作成しました。さらに、団員が市民への勧誘のきっかけとなるよう、チラシと合わせ本市指定ごみ袋を啓発物品として各消防団へ配布し、積極的な勧誘活動を促進しました。



成果・評価

現場活動能力の向上と消防団や防災に対する意識の調査

決算額の推移

令和6年度	0千円
令和7年度	0千円

小型動力ポンプを使用し、木造建物と隣接する建物への延焼防止を想定とした消火訓練を実施しました。

小型動力ポンプの特性を活かし、複数台で消火活動を実施する隊や、筒先の消火位置を変えながら消火するなど、

実際の火災対応に即した活動を各隊が考え、工夫した消火活動を行いました。

これらの活動を団幹部や消防職員、同僚が評価してフィードバックをすることで、現場活動能力の向上となり、団員の満足度向上につながりました。

消防団未加入者を対象としたアンケートの結果、消防団という組織への所属には抵抗があり、将来的な消防団入団意向は低い一方で、約4割が火災や地震などの災害時における地域貢献に前向きであることが分かりました。

そこで、「（仮称）飛騨市災害おたすけマン」制度を計画、防災士会との連携等を実証をし、自主防災組織や消防団には所属していないものの、地域貢献に関心があり、有事の際に行動する意思のある方を対象に、火災発生時の初期対応に必要な基礎的な知識や技術を身に付ける機会を実証的に提供し、その効果や課題を検証しながら、地域防災力の底上げを図ります。

目的・概要

国は、生涯にわたり、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、令和7年度末までに休日部活動の地域移行を目標として、「学校部活動の地域移行」を推進しています。市内においても、児童生徒数の減少が続いており、各部活動の部員数が減少し、学校単独で大会等に参加できない、あるいは部活動の存続自体が困難になるといった課題が生じています。こうした状況を踏まえ、これまで中学校部活動が担ってきたスポーツ・文化芸術活動を地域に展開し、子どもを中心に置いた新たな社会教育環境として地域クラブ活動の体制づくりを進めています。



▲地域クラブ活動推進会議での協議風景



▲地域クラブ活動のチラシ

主な取り組み

令和5年度

◆ 地域クラブ活動の始動に向けた各団体からの課題の抽出と対応策の検討

令和6年度「地域クラブ活動実証事業」に参加予定の8団体を対象に、団体が抱える課題と必要な支援についてヒアリングを行い、支援の在り方を検討しました。移動手段の確保については5～8月の限定で週2日、学校間移動バスを運行しました。



▲スポーツトレーナーを講師に招き、認定指導者研修会を実施

部活動充実支援では、大会遠征等の補助として72件で約300万円を支援するとともに、保護者が負担していた平日や休日の移動経費の半額を補助対象としました。

令和6年度

◆ 「地域クラブ活動実証事業」の開始と地域クラブ活動推進室の設置

各団体が抱える課題の対応策として、指導者の謝金補助、指導者認定研修会、学校間移動のバス運行、古川中学校校舎のセキュリティ分離工事などを行いました。地域クラブ活動の方針や進捗について、市内小中学校の児童生徒・保護者・教職員に対して、チラシによる情報発信を3回実施しました。小学校5年生以上の児童生徒・保護者を対象にアンケート調査を実施し、結果を踏まえた「飛騨市認定地域クラブガイドライン」を策定しました。

令和7年度

◆ 令和8年度の地域クラブ活動本格始動に向けた持続可能な環境・体制整備

地域クラブ活動の本格始動に向けた推進少子化による部員数減少への対応として、令和8年度の本格始動（スポーツ・文化芸術系）に向けた体制整備を計画的に進めました。ガイドラインに基づく地域展開と環境整備「飛騨市認定地域クラブガイドライン」に沿って地域展開を加速させ、現場の課題抽出と解決を図りながら、より良い社会教育環境を整えました。推進室を中心とした支援と持続可能な仕組みの検討教育委員会事務局内の「地域クラブ活動推進室」を核として各クラブへの支援を強化し、将来にわたり持続可能な運営を可能にする仕組みづくりに取り組みました。



▲地域クラブ指導者研修会のチラシ

成果・評価

令和7年度末に向け地域クラブ体制を整備中

決算額の推移

令和5年度	13,873千円
令和6年度	26,759千円
令和7年度	千円

地域との協働によって、子どもたちの「やってみたい！」をかなえる環境づくりが進んでいます！

主な成果16団体の地域クラブ化と67名の指導者確保専任職員による調整で16団体の移行を完了。アンケートや広報により67名の指導者を確保し、年2回の研修を実施しました。施設利用の拡大と移動支援の効率化古川中教室棟の休日利用を開始し活動場所を確保。移動支援を路線バスへ切り替え、経費を最適化しました。合同体験会の開催と丁寧な情報発信年4回のチラシ配布や小6・保護者説明会を実施し、スポーツ少年団との合同体験会で参加への不安を解消しました。

・評価令和8年度の本格始動に向けた基盤構築を高く評価従来の各種補助（謝金・活動費等）を継続しつつ、施設開放や移動手段の見直しなど、課題に対して柔軟かつ効率的な解決策を講じて持続可能な運営基盤を構築できました。

財政自立や多世代連携を見据えた次年度計画の具体性単なる部活動の受け皿にとどめず、企業版ふるさと納税の活用や「地域クラブ応援サポーター制度（仮称）」の創設、多世代交流への拡大など、持続可能性を高める次なる展開が明確です。



目的・概要

飛騨市学園構想は、社会総がかり（保育園、小・中・高・特支学校、地域、企業、行政）で、予測困難な時代を生きる子どもたちに「幸せな人生と持続可能な社会の創り手となる力」を育もうとする地域教育魅力化プロジェクトです。

「飛騨市学園ビジョン」に基づき、①保小中高特15年間をつなぐ「課題解決型学習」の実施、②コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の充実、③園・学校・校種間交流の実施の3つのプロジェクトを推進し、正解のない課題に対して「自分なりの答えを導き出す力」や「多様な他者と協働する力」を育んでいきます。子どもと大人が一緒になって「みんなで育て みんなが育つ 魅力あるまち」を創る取り組みです。



▲ 第3回「飛騨市探究フェス」の様子



▲ 新リーフレット「飛騨市学園構想～これまでとこれから～」

主な取り組み

令和5年度

◆「飛騨市学園構想」第2章の周知と「探究フェス」の開催（第2章1/3年目）

- ・令和4年度に作成した「飛騨市学園構想第2章」のリーフレットをもとに、各校で領域1－①「ワクワクする！教科学習」と②「社会とつながる探究学習」に取り組みました。
- ・「飛騨市探究フェス」を初めて企画しました。飛騨市図書館や西庁舎を学びのフィールドとして、講師によるワークショップや講演、地域住民による講座、市内児童生徒による探究発表を行いました。

令和6年度

◆「飛騨市学園構想」第2章の充実と防災教育の推進（第2章2/3年目）

第2回「飛騨市探究フェス」を開催し、小中学校の児童生徒の探究発表に加え、高校の探究発表や神岡小地域学校協働本部の実践発表も行い、地域ぐるみで子どもを育てる飛騨市学園構想が目指すまちづくりのビジョンを共有しました。



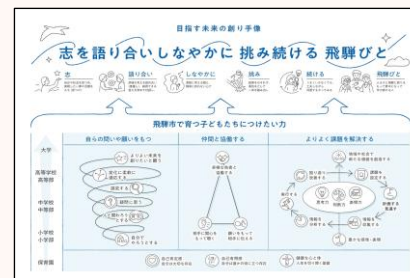
▲ 古川中学校の探究学習「防災マイプロ」

- ・古川中学校と地域・企業・行政の協働による避難所開設訓練や、保小中高特15年間をつなぐ防災教育カリキュラムと実践事例集の作成を行い、世代を超えた防災教育の取り組みを推進しました。（令和7年度までの2年間の取り組み）

令和7年度

◆ 防災教育の推進と「飛騨市学園構想」新リーフレットの作成（第2章3/3年目）

- ・第3回「飛騨市探究フェス」を開催し、世代を超えた交流や学び合いを行いました。
- ・防災士や調理師会、住民など地域と連携した防災教育を全小中学校で実施しました。
- ・これまでの成果と課題、会議やアンケートによる学校関係者や児童生徒、保護者、地域住民の意見をもとに、令和8年度からの方向性を整理した新リーフレットを作成しました。



▲ 飛騨市で育てたい「目指す未来の創り手像」

成果・評価

自己肯定感・地域貢献意識の向上と岐阜県表彰受賞

決算額の推移

令和5年度	3,792千円
令和6年度	6,441千円
令和7年度	千円

「自分なりの答えを導き出す力」と「多様な他者と協働する力」が高まっています！

児童生徒には、多様な人との関わりを通して自己肯定感や自己有用感、地域貢献の意識が高まっています。
【全国学力・学習状況調査質問紙よりR4→R7比較】

【小学校】

- ・「自分にはよいところがある」27.5%→52.7%
- ・「地域や社会をよくするために何かやってみよう」14.8%→33.5%

【中学校】

- ・「自分にはよいところがある」50.3%→45.2%
- ・「地域や社会をよくするために何かやってみよう」11.5%→21.2%

岐阜県「ふるさと教育表彰」優秀賞を受賞

古川小・古川西小・河合小・宮川小・神岡小・古川中・神岡中、山之内村小・中の市内全小中学校が優秀賞を受賞しました。

目的・概要

市内には大きく二つの城館群が存在し、その一つである江馬氏（神岡町）の城館群は、下館と複数の山城が国史跡に指定され、さらに「江馬氏館跡庭園」は国名勝にも指定されています。また、姉小路氏関連（古川町）の山城は、国史跡レベルの価値があると高く評価されてきました。

この2つの山城群に係る調査・研究を進めるとともに、地域の誇るべき史跡として、また個性豊かな地域づくりの核として保存活用することで、その活動を通じて市内外のファンを拡大し、地域振興を図り、誇りの持てる飛騨市づくりに寄与します。



▲飛騨の城跡ロゴマーク



▲山城ガイドツアーの様子

主な取り組み

平成29～令和6年度

◆ 城跡の調査と保存・活用の推進

国史跡江馬氏城館跡及び国史跡を目指す姉小路氏城館跡において、調査研究を推進しました。江馬氏城館跡においては平成31年に保存活用計画を策定し、計画に沿って維持管理・保存、積極的な活用を推進してきました。令和5年度にはそれまでの調査成果が認められ、姉小路氏城跡が国史跡に指定され、傘松城跡が国史跡江馬氏城館跡に追加指定されました。調査や史跡指定に関連して、シンポジウム・企画展・講座・山城ガイドツアーなどの普及活動を行い、令和6年度には保存活用の裾野を広げる目的として山城ガイドの養成を開始しました。

令和7年度

◆ 姉小路氏城跡の保存活用の推進

姉小路氏城跡では、史跡の保存活用に関するマスタープランとして、保存活用計画の策定が完了しました。計画には中・長期を見据えた保存・調査・整備・活用の方向性を検討するとともに、短期における具体的な事業内容を盛り込みました。今後、この計画に沿って保存活用を推進します。

また、山城ガイドが誕生し、ガイドツアーや歴史講座には多数の参加があり、山城が重要な歴史遺産であると認識され、郷土への誇りや愛着心の醸成に繋がることを確認しました。

さらに、各山城の森林・サイン整備や道の駅においてガイダンスコーナーの整備を実施し、訪れやすい環境を整えました。広域連携として飛騨地域の城巡りマップを周辺市町村と連携しながら飛騨市が主導で作成しました。



▲道の駅の城跡情報コーナー
「飛騨古川の城跡探訪」

◆ 江馬氏城館跡の保存活用の推進

江馬氏城館跡では、名勝庭園を眺めながらの食事会やお茶会を行うなど、価値の共有につながる取り組みを多数実施しました。さらに、史跡の保存に市民等が参加する取り組みとして、堀修繕のワークショップを実施するとともに、同日に誘客事業としてオクトーバーフェストを開催することで、地域における賑わいの創出とともに、史跡の保存の重要性を多くの来館者にアピールすることができました。また、3月に実施した江馬氏城館跡の歴史講座では積極的な活用の取り組みを行っている滋賀県甲賀市と連携したテーマとし、市内外から多くの参加があり、江馬氏城館跡の歴史的価値の共有や市内外の関心が高まっていることを再確認しました。調査・保存についても、3D技術を駆使して遺跡のモニタリングを行うとともに、成果をもとにバーチャルツアーの公開を開始するなど、先進的な保存活用の取り組みを行いました。

成果・評価

史跡の保存活用を通じた認知度向上 普及活動の拡大

決算額の推移

令和5年度	14,111千円
令和6年度	11,372千円
令和7年度	10,225千円

江馬氏城館跡の保存活用

- ・江馬館跡公園・高原郷土館の来館者数：年間11,326人
- ・江馬氏館跡公園の利活用事業で開催したイベント実施回数：12回、合計参加者数：1,430人

姉小路氏城跡の保存活用

- ・「飛騨古川の城跡探訪」（道の駅アルプ古川内の展示コーナー）入場者推計：129,000人
- ・山城ガイド認定（小島城・古川城）：15名
- ・山城ガイドツアー：46名
- ・専門家講演会 参加者数：80人

広域連携・外部協力

- ・飛騨の城めぐりMAP作成・配布（3市1村の文化財担当と連携した広域MAPを作成）：1万部作成・配布。メディア掲載多数。
- ・江馬氏館跡庭園の庭石保存調査について福井県と連携して実施。
- ・史跡の保存と活用について、依頼を受けて飛騨市学芸員が事例発表（11/6 全国遺跡環境整備会議）
- ・歴史講座開催に合わせて活用の先進事例である滋賀県甲賀市との交流を実施。
- ・岐阜関ヶ原古戦場記念館の依頼を受け、飛騨の城をテーマとしたパネル展・シンポジウムに協力。

目的・概要

飛騨みやがわ考古民俗館は、国指定文化財である積雪期用具や旧石器～縄文時代の出土品など貴重な文化財を多数収蔵・展示し、とりわけ縄文の祈りに捧げられた石棒の数には目を見張るものがありますが、アクセスの不便さから来館者数が極めて少ないことが課題でした。

このため、市では2019年に関係人口の皆さんと「石棒クラブ」を立ち上げ、石棒のコアなファンを増やす取組を進め、市内外に当館のファンを増やすことで飛騨みやがわ考古民俗館、ひいては飛騨市が存続する姿を模索する活動に取り組んでいます。



▲収蔵、展示している石棒等（縄文時代）



▲飛騨みやがわ考古民俗館

主な取組み

令和3～7年度

◆ 3D合宿を開催

収蔵資料を見える化するため石棒クラブと共働で3Dデータの取得と公開を実施しました。

◆ 館内にある茅葺住宅「旧中村家」（市指定文化財）の修復

文化的価値の共有のため茅葺職人を招いて講演会、修復に係る調査設計を実施しました。

◆ 無人開館・一日館長制度の創設・バーチャル空間の公開

Wi-Fiの整備を行い、スマートロック・監視カメラを設置し、館に来たい人がいつでも来ることができる体制の構築に努めました。またその活動を知った宮川小学校から申し出があり、ガイド活動を行ってくれました。

令和7年度

◆ 2つの企画展の開催

飛騨古川さくら物産館にて街なかポケットミュージアム「ポケット石棒展」を開催し、また、飛騨市美術館では「もうひとつの石棒展」を開催しました。もうひとつの石棒展では、学芸員によるギャラリートークも実施しました。



◆ 開館30周年記念シンポジウムの開催

考古館に関わりがある方、全国の研究者、宮川小学校の小学生等による講演を行い、館のこれまでの歩みと文化財活用の可能性について広く発信した。

◆ 外部イベントでの出店

歴史フェス、文化財ミートアップ、古墳フェスなど市外で開催されるイベントにも参加し、飛騨みやがわ考古民俗館および石棒クラブの取組みを広くPRしました。

◆ 他団体との連携

国立市、株式会社ナルックス、文学通信、ラーケオロジーと連携したコラボイベントを実施し、文化財を軸とした新たな交流や関係人口の創出につなげた。

◆ 石棒ガチャの開発

一般の方にも親しみを持ってもらえるよう、石棒くんグッズ等が当たる石棒ガチャを開発しました。

成果・評価

関係人口の創出と文化財活用の推進

決算額の推移

令和5年度	812千円
令和6年度	31,999千円
令和7年度	4,179千円

高い入館者数を維持

無人開館システム、一日館長制度、宮川小学校による二次元コードガイド、バーチャル空間の公開など、来館に左右されない公開を進めたことで、昨年度の合併後最多となった848名にせまる825名の入館者数となりました。

企画展によるPR

「ポケット石棒展」では3,421名、「もうひとつの石棒展」では476名の方にご来場いただき、考古館や石棒クラブの活動を多くの方に知っていただける機会となった。

デジタルアーカイブ学会賞受賞

石棒クラブプロジェクトにより、関係人口の創出に成功し、入館者数の10倍増やふるさと納税の増加という具体的成果に結びつき、全国の小規模自治体の活動モデルとして高く評価されました。

国の重要文化財に指定されることが決定

「岐阜県島・塩屋金清神社遺跡出土品」として、国の重要文化財に指定されることが決定しました。

他団体連携を通じた発展

株式会社ナルックスとの共同で行った土器内壁のフルカラー3Dデータ化では、イベントや学会への出展、学会誌への掲載などにつながった。

目的・概要

市では、合併以前から各地域において様々なスポーツが盛んに行われており、市外からの交流人口を呼び込むためのスポーツ施設も整備されてきました。しかし、多くの施設が老朽化対策を必要としています。限られた財源の中で、市民の皆様が安全に、そして持続可能に利用できるスポーツ環境を維持していくためには、これまで以上に適正かつ効率的な整備が求められています。そこで市では、平成30年度に「飛騨市スポーツ施設整備計画」を制定し、整備の優先度を明らかにして順次整備を行ってきました。

こうした中、近年のコロナ禍や急激な物価高騰は、市民生活だけではなく市のスポーツ環境にも大きな影響を与えました。

令和6年度には、長年市民から建設要望をいただいていた「古川町屋内運動場」の建設を、社会情勢の変化に伴いやむを得ず休止いたしました。その一方で、安全確保の観点から高齢者の皆様の利用率が高いスポーツ施設の環境整備を優先して実施いたしました。

このような社会情勢の変化や新たな利用者ニーズ等を受け、令和7年度には同計画の大幅な見直しを行いました。

見直し後の新たな計画では、本市の重要施設でありながら老朽化が著しい「古川トレーニングセンター」を最優先の改修事業に位置づけ、令和8年度には床の張り替えや照明のLED化を中心とした大規模改修を行います。



▲古川トレーニングセンターアリーナ

主な取組み

令和6年度

◆ 高齢者のスポーツ環境の整備

飛騨市シニアクラブ連合会からの令和5年度各要望を中心として、各町において高齢者利用実績のある既存スポーツ施設の環境整備を行いました。

《整備施設と主な内容》

- ◆【古川地区】黒内屋内運動場 屋根塗装修繕ほか (13,337千円)
古川町森林公園 駐車場整備ほか (20,913千円)
- ◆【河合地区】角川土間付体育館 屋根塗装修繕 (6,325千円)
- ◆【宮川地区】坂下体育館 屋根塗装修繕 (6,590千円)
- ◆【神岡地区】坂巻公園グラウンド 公衆トイレ給水管修繕 (2,695千円)
- ◆【全域】スポーツ施設備品の更新、補充



▲坂下体育館（宮川地区）



▲角川土間付体育館（河合地区）

令和7年度

《整備施設と主な内容》

- ◆ 古川トレーニングセンターの整備
 - ・バスケットゴール取替工事 (8,426千円)
 - ・大規模改修工事に係る設計委託 (1,749千円)
- ◆ かわいスキー場の整備
 - ・リフトの修繕工事、圧雪車整備 (7,148千円)



成果・評価

市内スポーツ環境の整備

令和6年度は、屋内運動場新設の代替事業として実施した高齢者のスポーツ環境整備を中心に、予定していた整備事業を全て完了することが出来ました。整備を行った施設の中には、かねてより老朽化等による改修整備が必要な施設もあり、施設の健全性を保つことで市内スポーツ施設の充実を図り、高齢者のスポーツ実施率の向上に努めました。

令和7年度は、施設の整備や令和8年度実施のトレーニングセンター改修に伴う準備を進めました。

決算額の推移

令和5年度	120,400千円
令和6年度	64,283千円
令和7年度	21,994千円

目的・概要

河合町には、法隆寺の釈迦三尊像や飛鳥大仏を作ったとされる止利仏師（とりぶし）の生誕地という伝説が残っています。かつてはこの伝説をテーマに、民話劇や匠太鼓の継承活動を通じたまちづくりが行われていました。

しかし、時代の変化とともに伝説は忘れられつつあり、市の「誇りの持てるふるさとづくり」の政策方針のもと、令和2年度に「天生の森と止利仏師研究委員会」を設置。天生の森と止利仏師の関係や「飛驒の匠」との関連について調査を行い、その成果を企画展として一般公開したところ、大きな反響がありました。

今後は、伝説が色あせることなく次世代へ受け継がれる仕組みをつくり、ふるさとへの愛着や誇りが持てる地域づくりを推進していきます。



▲伝説の舞台となる匠屋敷

主な取り組み

令和5年度

◆企画展「天生の森と止利仏師」ならびに「止利仏師伝説」開催と伝説継承の取り組み

市文化交流センターで開催した企画展では、「止利仏師」の名が記された史料や奈良での足跡をたどる取材パネル、「飛驒の匠」に関する物品を展示しました。また、マンガ本『止利仏師ものがたり』の著者・鍛冶明香先生の紹介コーナーや、東京藝術大学COI拠点から借用した法隆寺金堂釈迦三尊像の原寸大クローン文化財を展示し、多くの注目を集めました（入場者R4,5延べ1,400人）。地元では「飛驒河合止利仏師顕彰会」を設立し、情報交換や記録整理、奈良県への視察を行いました。伝説継承では、伝説石碑にQRコード付き解説板を設置し音声解説を可能に。さらに資料冊子を制作し、企画展来場者やツアー参加者に配布して伝説の普及に努めました。

令和6年度

◆止利仏師伝説伝承－止利仏師ゆかりの地を訪ねてツアーと開催とサイン計画策定

古の都で「止利仏師」が活躍した足跡をたどるバスツアーを開催しました。車内では止利仏師生誕伝説を紹介し、奈良県河合町の止利仏師作と伝えられる仏像や飛鳥寺の飛鳥大仏、法隆寺金堂の釈迦三尊像を現地ガイドと共に見学しました。20名の参加者があり、止利仏師への関心の高さがうかがえました。

また、サイン計画の策定では飛驒河合止利仏師顕彰会と意見交換を行い、伝説ガイドツアーの誘導や来訪者案内サインの基本方針をまとめました。



▲飛鳥寺の飛鳥大仏

令和7年度

◆止利仏師ゆかりの地サインの整備

令和6年度に策定したサイン計画に基づき、匠屋敷の解説サインの整備や石碑の補修を行い、史跡の保存に努めました。



▲解説サインの設置

成果・評価

様々な情報発信を通じた伝説の普及

決算額の推移

令和5年度	4,538千円
令和6年度	2,681千円
令和7年度	1,570千円

企画展の開催やツアー等の開催により、止利仏師伝説への関心の高さが改めて確認されました。これを一過性に終わらせないため、令和7年度には伝説のホームページを更新し、ゆかりの地への解説サイン設置や石碑の補修による史跡保存を実施しました。

令和8年度は、令和6年度に策定したサイン計画に基づいて河合町内の誘導サイン設置を進めるとともに、地元有志の「顕彰会」と連携した止利仏師の生誕伝説の伝承活動を継続します。今後も、WEBやサイン整備、連携活動などの情報発信を通じて、地域の伝説が色あせることなく次世代へ確実に受け継がれるよう、仕組みづくりを進め、ふるさとに誇りを持てるまちづくりの推進を目指していきます。

目的・概要

河合町では、東京フィルハーモニー交響楽団の首席チェリスト・金木博幸氏とのご縁を得て、「真夏の夜のコンサート」をはじめとした各種コンサートを開催してきました。また、新進気鋭の演奏家の発掘・育成を目的とした「飛騨河合音楽コンクール」や、その最高位受賞者による「受賞記念リサイタル」も実施しています。

これらのコンサートには国内外の著名な演奏家が出演し、市民が優れた文化芸術に触れる機会を提供しています。また、音楽コンクールと受賞記念リサイタルの開催を通じて、飛騨市が音楽を志す若者にとっての拠点となることを目指すとともに、音楽を通じた新たな交流人口の獲得を図っています。

これらの事業を両輪として、クラシック音楽を通じた活気あふれる魅力あるまちづくりを推進しています。



▲飛騨マスター・プレイヤーズによる“真夏の夜のコンサート”
(R7.8月 飛騨市文化交流センター)



▲第24回飛騨河合音楽コンクール第1位グランプリ受賞記念
“岡田桃佳ヴィオラ・リサイタル”
(R7.10月 飛騨市文化交流センター)

主な取り組み

令和5年度

◆音楽コンクールの日程を拡大しました

令和4年度までに飛騨河合音楽コンクールの賞・賞金の拡充を行い、コンクールの魅力向上に努めました。令和5年度は出場者数の増加傾向に対応するため、これまでの単日開催から日程を予選と本選を分けた2日間の開催に拡充しました。加えてSNS等を通じた広報活動にも力を入れたことで、過去最多の43名が出場しました。このことは全国の若手音楽家にとって飛騨市が研鑽の場として認知されつつあることの証左と言えます。

令和6年度

◆音楽コンクールの特別賞に「聴衆賞」を設置しました

市民参加型の音楽コンクールとすることを目指し、当日の一般来場者の方の投票により選出する特別賞（聴衆賞）を新たに設けました。併せて、試験的に「受賞記念リサイタル」を市内複数の会場で開催するなど、まち全体で若手音楽家の方々を応援する雰囲気づくりに取り組みました。また「ちょっと身近な街クラシック」を初めて飛騨市図書館内で開催し、多くの方が気軽にクラシック音楽に触れられる機会を創出しました。

令和7年度

◆演奏会事業の一部を市内のNPO法人へ業務委託しました

事業全体を持続可能なものとしていくため、「真夏の夜のコンサート」および「船津座CLASSIC CONCERT」の2公演の運営をNPO法人ひだ文化村へ業務委託しました。専門のノウハウを有する法人への委託により、事業運営の安定化と持続可能性の向上を図りました。



▲ちょっと身近な街クラシック (R7.8月 飛騨市美術館)

成果・評価

事業の地域への定着による文化振興と交流人口の創出

決算額の推移

令和5年度	5,535千円
令和6年度	6,284千円
令和7年度	6,558千円

年度	来場者数			コンクール 出場者数
	真夏の夜の コンサート	船津座	ちょっと身近な 街クラシック	
R5	350名	80名	20名	43名
R6	290名	75名	約100名	36名
R7	260名	83名	約90名	30名

若手演奏家の発掘・育成を目的とした音楽コンクールは、出場者の増加傾向に加え、受賞者が国内外で活躍するなど、若手の登竜門としての地位をより強固なものにしています。市内の複数施設で異なるスタイルのコンサートを開催することで、幅広い客層の来場を促進し、音楽コンクールと合わせて「飛騨市の音楽イベント」として地域の内外に定着しています。

今後もクラシック音楽を通じたまちづくりを推進し、市内の音楽文化振興を進めるとともに、交流人口の増加を目指していきます。



▲第25回飛騨河合音楽コンクール第1位グランプリ受賞記念
“二宮綾音フルートリサイタル”
(R8.6月 地域交流センター船津座)

目的・概要

「サザエさん」のワカメちゃんの声優・野村道子さんが相談役を務める声優プロダクション「賢プロダクション」は、毎年、飛騨まんが王国で声優を養成する「夏期集中合宿声優講座」を旧宮川村時代から実施され、令和7年度で27年目を迎え、その縁から声優による朗読劇や人気声優トークショーなど開催し、市民などと交流を図ってきました。大手声優プロダクションとのつながりという強みを活かし、市内外に向けて声優とのコラボ企画を展開し、声優の皆さんを応援していただけるファンづくりと飛騨まんが王国の新たなファンの増加と誘客に繋がります。

また、自由にまんがを読める施設であると共にもっとまんがを楽しめる場所として、まんがに特化したイベントを実施することで、飛騨まんが王国の魅力を改めて発信し、市内外からの来場を促進します。



▲声優との交流イベント

飛騨まんが王国まんが図書館を貸し切りにし、夏期集中合宿を経験した有名声優「益山武明」氏、「末柄里恵」氏を招いてトークショーを実施しました。全国から多くのファンが参加してくれました。

主な取組み

声優との連携事業

◆ 27回目となる夏合宿の受入等の開催

飛騨まんが王国では、賢プロダクションによる「夏期集中合宿声優講座」を受け入れています。合宿期間中に地元住民や地元小学校児童を招いた成果発表会、地元有志による交流の機会を設けるなど塾生と交流を深めています。

また、その関係性から実現が可能となった声優体験・朗読授業を開催しています。

◆ 海ノ民話のまちプロジェクト 民話アニメ化事業

宮川町の民話「嫁が淵」を「海ノ民話のまちプロジェクト」に応募し、アニメ化することができました。地域住民及び宮川小学校・河合小学校児童を招待し、完成披露上映会、制作監督から「海ノ民話のまち」認定書と完成した海ノ民話アニメーション「嫁が淵（Blu-ray・DVD）」の贈呈式が実施されました。

声優による朗読授業

アニメ化された宮川町の民話「嫁が淵」の映像を流しながら、宮川小学校・河合小学校児童がアフレコ体験し、声の大きさや感情を込めるコツを学ぶことができました。



▲完成上映会の様子

▲アフレコ体験の様子

イラスト・まんが塾（市民カレッジ連携事業）

飛騨まんが王国は「まんがを読む」施設だけではなく、「まんがを楽しむ」施設としてPRするため、デジタル機器やアナログ（手書き）でイラストやまんがを描くコツをプロ講師に習いながら自由に楽しめる、イラスト・まんが塾を開催しました。



▲イラスト・まんが塾の様子



▲作品展の様子

成果・評価

声優・まんがを通じたファン層の拡大

決算額の推移

令和5年度	1,929千円
令和6年度	2,868千円
令和7年度	2,402千円

声優との連携事業については、合宿の受入時に地元住民との交流に重点を置き、合宿後も飛騨まんが王国を心に留め、有名になったのちにトークショーなどで凱旋し、その良い思い出を語ることができる仕組みが整っています。長年の取り組みの結果、声優ファンから飛騨まんが王国が聖地として認識してもらえるようになり、近年のトークショーには全国からファンが訪れるようになって、飛騨まんが王国の利用増加に繋がっています。

イラスト・まんが塾については、市民（主に小中学生）が気軽にマンガを楽しめるイベントを開催することで、改めて飛騨まんが王国の魅力を感じてもらい、今後の利用促進につなげることができました。飛騨まんが王国で開催することで自家用車で来場が増え、家族そろって参加する方も多く、イベント以外にまんが図書館や温泉、プール、食事など飛騨まんが王国を1日満喫してもらえるきっかけとなりました。

人気声優トークショー	45人
海ノ民話のまちプロジェクトアニメ上映会	50人
声優による朗読授業	39人

目的・概要

構想の背景と目指すビジョン

◆ 先端科学と地域の融合

飛騨市神岡町は、「スーパーカミオカンデ」をはじめとする世界最先端の宇宙物理学研究施設が集積する稀有な地域です。

この比類なきポテンシャルを地域振興に活かすため、市は2017年に東京大学宇宙線研究所、2021年に東北大学ニュートリノ科学研究センターと連携協定を締結しました。これらの協定に基づき、学術研究の持続的な発展支援、次世代を担う人材の育成、そして地域社会の発展を三位一体で推進しています。

難解な先端科学を市民に分かりやすく伝え、シビックプライドを育むことが、本構想の最大の目的です。



▲連携協定の締結式



▲巨大な地下空洞

◆ 世界的研究拠点の誇り～地下1,000mの宇宙～

神岡鉱山の地下空間に広がる巨大な研究施設群は、ノーベル物理学賞をもたらした人類の知の最前線です。

飛騨市はこの場所を単なる「研究拠点」にとどめず、市民がその圧倒的な価値を理解し、世界に誇れる「先端科学都市」へと昇華させることを構想の柱として位置づけています。

強固な連携基盤

◆ 東京大学宇宙線研究所 2017年1月 連携協定締結

スーパーカミオカンデやKAGRA等の主要な実験施設が立地。これまで培ってきた協力関係をさらに強固にし、学術研究の発展、人材育成、地域社会の発展を目的とした包括的な協力を推進しています。

◆ 東北大学ニュートリノ科学研究センター

2021年3月 連携協定締結

神岡鉱山内の「KamLAND」で先進的なニュートリノ研究を推進。研究成果の積極的な発信や研究環境の整備などを通じて相互に協力し、市の魅力を高め、科学教育の推進に寄与しています。

主な取り組み

市民への啓発と研究環境の支援

◆ 宇宙物理学支援関連

- ・「希望×宇宙in神岡」や「喫茶室かぐら」など市民向けイベントの実施。
- ・科学雑誌等への広報展開。
- ・研究者等へのふるさと納税を活用した寄附の推進。
- ・研究施設の一般公開（SK、カムランド等）の支援。

◆ カミオカラボ運営事業

- ・年間来館者12万人超え（前年比115%）。
- ・冬期企画展やバスツアー誘致など閑散期対策の実施。
- ・他施設連携やメディアツアー開催による誘客強化。
- ・展示改修の実施（HK建設開始に伴うリニューアル対応）。

◆ ハイパーカミオカンデ計画推進事業

- ・2026年冬からの本格工事開始に向けた支援。
- ・国内外研究者の滞在環境整備（住宅確保、送迎調整等）。
- ・HK建設工事に係る現地説明会の開催支援。
- ・掘削完了見学会の実施支援。

市民と科学をつなぐ場 ～講演会・対談イベントの充実～

◆ 山と宇宙と希望の学校「希望×宇宙in神岡」@神岡中学校

新たなメッセンジャーとの対談
(玄田有史氏、荻尾彰一氏など)

◆ 喫茶かぐら

科学と文学と交差する対談
(小川洋子氏など)



▲喫茶室かぐらの様子

◆ 研究施設一般公開の盛況

スーパーカミオカンデ（SK）やカムランドの一般公開を開催。

世界最先端の研究施設を直接体感できる貴重な機会として、募集定員を大幅に上回る応募が寄せられ、高い関心を集めました。



▲KAGRA一般公開の様子

成果・評価

カミオカラボ 入館者数10万人突破

決算額の推移

令和5年度	18,413千円
令和6年度	25,777千円
令和7年度	11,629千円

カミオカラボ 来館者数

123,060人

対前年比 115.7%

当初の年間目標10万人、修正目標11万7千人を大きく上回る12万3千人超の来館を達成しました。

冬期企画展の開催、奥飛騨温泉郷等へのパンフレット配布、メディア誘致などの戦略的なプロモーション活動が奏功し、通年での安定した集客基盤を確立しつつあります。

今後の対応策と展望

◆ プロモーションの継続と強化

カミオカラボの年間来館者13万人を新たな目標とし、閑散期対策を含む戦略的な情報発信を継続します。

◆ 滞在研究者への生活支援体制構築

2026年冬より本格化するHK建設工事に伴い増加する研究者に対し、住宅確保、交通手段、生活支援などきめ細やかなサポート体制を構築します。

◆ 次世代への教育的価値の提供

市民や地元中学生に向けた講演会等を継続し、宇宙物理学の聖地であることの誇り（シビックプライド）のさらなる醸成を図ります。

①市政報告会（旧市長とほっとサロン（旧 車座トーク）

R元年度から「市長と車座トーク」、R5年度からは「ほっとサロン」として実施。R7年度は各地で市政の近況報告と市民との意見交換を行いました。



R3年度 4地区・参加86名

R4年度 7地区・参加147名

R5年度 3件・参加70名

R6年度 7件・参加241名

R7年度 3件・参加74名

②こども世論調査

R7年2月に将来の飛騨市を担う小学4年生～中学3年生を対象とした世論調査を実施し、8月に公表しました。子どもならではの声を聞くことができましたので、令和8年度は夏季に実施予定です。

③市政世論調査

16歳以上の市民2,000人を対象とした世論調査を毎年実施しています。市民の困り感だけでなく、愛着や幸福度、事業の評価などを定期的に確認しており、第2期総合政策指針のKPIの指標としています。

④どうやなBOX（目安箱）

市役所等に設置してあるBOXに市政への意見等を投函していただき、いただいた意見等は市長が必ず目を通し、担当部署で前向きに検討した上で、市長に代わって担当部長が自署して丁寧に回答しました。



R3年度 意見等 25件

R4年度 意見等 46件

R5年度 意見等 38件

R6年度 意見等 43件

R7年度 意見等 44件

⑤おでかけ市長室ほか各種面談

市民と気楽に意見交換することを目的に、市長が市民の集う場所へ直接うかがう「おでかけ市長室」を開催するほか、市長室での直接面談を実施しました。

⑥各種団体との意見交換・市長講演会

ご依頼のあった各種団体等の総会や勉強会等に訪問し、市長が意見交換や講演を行いました。

⑦市長の市政定期便 ほっとステーションひだ、ふれあいトーク

R2年度からWEBを活用し、テーマごとの市政報告・意見交換の会「ほっとライブひだ」を開催。また、各分野で活躍してみえる方をゲストに「市長と共にふれあいトーク」を開催しています。R7年度からはライブ配信から収録を行う「ほっとステーションひだ」に改め、ネット環境に捉われず各地で開催しています。



R3年度 ほっとライブひだ8回。会場参加、YouTube・Facebook視聴 7,535名（ケーブルTVにも録画放送）

R4年度 ふれあいトーク3回。ほっとライブひだ3回。会場参加、YouTube・Facebook視聴4,221名

R5年度 ふれあいトーク3回。ほっとライブひだ10回。会場参加、YouTube・Facebook視聴4,910名

R6年度 ①ほっとサロンの強化により開催なし

R7年度 ふれあいトーク1回、ほっとステーション2回
会場参加、YouTube視聴 426名

令和9年度 飛騨市当初予算の政策方針

〈イメージ〉

資料②

1

これまで

市では、「いつまでもみんなが楽しく心豊かに暮らせるまち」の実現に向け、身近な暮らしの課題への対応を中心に、全分野・全方位に施策を推進してきた。また、近年は既存事業の見直しや重点化を進め、限られた財源・人材の中でも持続可能な行政運営に取り組んできた。



1

種を蒔き、
木を育ててきた
(まちづくり)

2

環境変化

一方、人口減少・人手不足の深刻化、物価・賃金上昇等の常態化、ふるさと納税制度の見直しによる歳入減、公債費の金利増加など、市を取り巻く環境は大きく変化している。
特に近年では、出生数の減少、地域活動の担い手不足、生活関連サービスの維持困難など、人口減少や人手不足の影響が様々な分野で現実の課題として顕在化しており、従来前提で政策を考えることが困難になりつつある。



2

様々な環境変化の中でも、
枝葉(事業や施策)を整え、
木全体を元気に維持して
いく必要がある

3

考え方

- 「どう増やすか」ではなく「**どう守り続けるか**」
- 「何を積み上げるか」ではなく「**どう組替えるか**」
- 「何をやるか」ではなく、「**何のためにやるか**」
- 必要な施策はさらに磨き、人材、財源を重点配分する。



3

木全体を維持して
いく上でも、根や幹
(人)の存在が
必要不可欠

4

令和9年度の
位置づけ

- これまで取組みを積み重ね、その成果や課題を見つめ直した結果、
人こそが飛騨市の未来を支える最大の財産であると再認識した。
- 令和9年度は、「人」という視点から、施策や仕組みを見つめ直し、
未来を支える人づくりを予算編成の中心に据え、
教育、地域、産業、文化、行政などあらゆる分野でこれまで以上に人づくりを進める。



4

人という幹・根を
育て、元気で大きな
木を未来へつなぐ

未来を支える人づくり

教育・地域・産業・文化・行政など、あらゆる分野で人が育ち、活躍し、次代へつなげる基盤づくりを進める

「元気で あんきな 誇りの持てるふるさと飛騨市」の取組みを支え、次代へつなぐ共通の考え方

予算編成の 基本姿勢

- 身近な暮らしの課題をより深く捉え、真に必要な施策を見極める
- 「何をやるか」ではなく、「何のためにやるか」を重視する
- 「未来を支える人づくり」をすべての施策の共通視点とする

4つの重点方針

① 次代を支える人づくり 未来を担う子ども、若者を育てる

- 子ども、若者への重点投資
(飛騨市学園構想、ふるさと教育、平和学習)
- 高校、大学との連携強化
(CoIU連携、魅力ある高校づくり)
- 教育環境の充実
(教職員が働きやすい職場づくり、
学校施設整備)
- 地域クラブ活動や文化活動の充実
- 地域おこし協力隊等の外部人材の
活用・育成
- 飛騨市の未来を担う人材育成
(まちづくり人材、防災士など)

② 地域を支える人づくり 地域を支える多様な人材を育てる

- 市内産業の人材の確保・育成
- 外国人材が活躍できる環境づくり
(育成就労制度、日本語教室)
- 女性、高齢者、障がい者など、
多様な人材が活躍できる環境づくり
(多様な働き方への対応)
- 地域活動・地域コミュニティの担い手育成
- 関係人口の拡大
(ふるさと住民制度、国際ヒダスケ)
- 地域ブランド・地域資源を未来につなぐ
人材の育成(食、薬草、広葉樹など)
- デジタルや広域連携を活用した
サービス維持
- 地域文化を継承する人材の育成
(止利仏師伝説、飛騨の匠、祭り、美術館など)

③ 安心を支える人づくり 誰もが安心して暮らせる 地域をつくる

- 医療、介護、福祉を支える
人材の確保・育成
- 誰もが健康で安心して暮らせる
環境づくり(健康づくり・がん対策など)
- 交通、買い物、見守りなど
生活を支える人材・仕組みづくり
- 地域防災を支える人材育成
- 支援する人を支える環境づくり
(ウェルビーイングの視点)
- 暮らしを支える仕組みの充実
(空き家、賃貸住宅、草刈り負担など)

④ 市役所を支える人づくり 未来を支える 行政基盤を築く

- 職員の人材育成
- 政策形成能力の向上
- 日常業務の改善・効率化
- AI・DXの活用
- 行政改革の推進
- 通常業務の質の向上
- 職員のウェルビーイングの推進
- 職員一人ひとりが誇りと働きがいを持ち、
全ての業務が評価される組織づくり

委員 番号	委員名	意 見	担当課	メモ
1	岡田委員	①一本松地蔵尊の維持管理について	文化振興課	
		【状況・背景】 一本松地蔵尊は現在、近隣住民10軒の任意の集まりで維持管理（清掃、草取り、除雪、雪下ろし、修繕）をしている。 御堂の老朽化で維持費が嵩んできているが、近隣住民は高齢を理由に集まりから抜ける方が出てきている。 【市への要望・対応案など】 敷地内には、金森家家臣垣見氏墓碑および墓地（飛騨市史跡指定）がある。近隣住民だけで未来永劫存続させることはできず、文化財的価値を考慮し、政教分離と簡単に片づけずに行政の支援をお願いしたい。		
		②消防団倉庫の維持（耐震化や屋根・壁の修繕）と消防器具を市の管理に	消防本部	
		【状況・背景】 ・消防団倉庫の屋根や壁の張替や耐震化が必要になってきている。 ・向町連合区（４区～７区）内に52箇所の消火栓があり、毎年ホースなどの入れ替えを行っている。補助金を受けて実施しているが、今後、区民が減少していく中で維持管理費用の負担は増加していく。 【市への要望・対応案など】 ・消防団倉庫の改修・修繕の早期実施 ・消防器具の管理を市へ移行		
		③今後の要支援者の増加にかかる防災への不安	危機管理課	
		【状況・背景】 高齢者家庭が増えてきている状況で、有事の際に要支援者を誰がどのように避難等の支援をしていくか。区長、副区長、民生児童委員、福祉委員など役員の負担や使命感がどんどん過大となっている。 【市への要望・対応案など】 共助を機能させていくための具体的な方法（誰が誰をどう助ける…）を地域に任せるということが内容にしてほしい。		

委員 番号	委員名	意 見	担当課	メモ
1	岡田委員	④屋内スポーツ施設の充実	スポーツ 振興課	
		【状況・背景】 ・トレーニングセンターの改修工事が計画されると聞いている。 ・利用団体が多く、屋内スポーツ施設を利用予約するのに難儀している。 【市への要望・対応案など】 ・改修工事の早期実施とスポーツジムやシャワー更衣室等の設備の設置。 ・サブ体育館の新設。		
		⑤公園等の維持管理について	総務課 ※建設課 (コメントがあれば)	
		【状況・背景】 地域の公園(嵯峨山公園、吉城橋公園、向町公園、南成町公園) や五阿弥塚古墳などの史跡の維持管理を各区が受け、草刈りや落葉の処理、トイレ清掃を行なっている。その作業を年1～2回区民に協力依頼しているものの、年を通じてほとんどの作業を現役正副区長や区長OBが行なっている状況である。このようなことも役員への負担集中となり、役員改選期においては、引き受けを拒否される理由にされており、たいへん難儀している。 【市への要望・対応案など】 区長等役員の負担軽減のため、市の何らかの対策や支援を講じていただきたい。		

委員 番号	委員名	意 見	担当課	メモ
2	鈴木委員	①見守りネットワーク研修会で取り上げてほしい内容について	総合福祉課	
		【状況・背景】 民生委員及び区長参加型の見守りネットワーク研修会にて『見守り中でのNG事』をテーマに取り上げてほしい。 【市への要望・対応案など】 民生委員に対応していただいている見守りに関し、区長として手伝う場合もある為、そうした時での注意事項をテーマに研修会にて取り上げてほしい。 例) 見守り対象である独居の方への訪問時に在宅と思われる状況で返事が無かった場合での行動…良かれと思って行った事で『有らぬ容疑』とならないようにしたいと考えます…ネットでも知識は得られますが、活用されていない方もいるかもしれない…また、区長＝民生委員ではない為、定期的な見守りに関する会合への参加がない為		
3	紺田委員	①飛騨市の胃がん・大腸がん検診に個別検診を加えることについて	保健センター	
		飛騨市における胃がん、大腸がんの受給率の低さがあります。 前年度に受診希望を募る集団検診の形で行われていますが、これでは十分な検診は行われず、自分の都合で検診時期を決められるように個別検診を加えていただければ、受診率は向上し、早期発見早期治療につながると考えます。 4月からの3カ月で胃がんの方を10名ほど診察しています。 検診は意義があるものと思いますし、飛騨市住民にとっても有益なことだと思います。		
		②インフルエンザの予防接種について	保健センター	
		昨年度、インフルエンザが大流行しました。 その対策として、予防接種があり、昨年度から鼻腔投与の予防接種が許可されたところです。 しかし、価格が高いとのこと。 鼻腔投与型の効果検証も必要かと思いますが、中学3年、高校3年の受験生の方々に対してだけでも補助額を増額していただければ、安心して受験勉強に専念できるものと思います。		

委員 番号	委員名	意 見	担当課	メモ
4	水川委員	①医療的処置のある方の入所について	地域包括 ケア課	
		【状況・背景】 医療的な処置(例えば痰の吸引や完全側臥位摂取、在宅酸素など)が必要な方の入所先が減っているように感じます。古川病院さんが閉鎖となり、介護医療院も数が少ないです。また、周辺の施設においても、そのような処置のある方は特養や老健入所申し込み段階で断られているケースもあるようです。 【市への要望・対応案など】 痰吸引などは研修を実施しながらできる体制を整えておりますが、医療的処置のある方の特養での受け入れに対しての評価や何かしらのメリットがあるとありがたいと思います。 市として受け入れ体制についての把握などはどうされているのかお聞きしたいです。		
		②職員の確保について	地域包括 ケア課	
		【状況・背景】 どの産業も同じだと思いますが、介護分野でも職員の確保に苦労しています。夜勤可能な方はなかなか難しいです。 日勤帯の職員についても募集をかけてもあまりいない状況が続いています。 【市への要望・対応案など】 対策としては難しいのかなと思います。できることはやっていますが、この先人口も減っていく中で、他施設も事業縮小傾向のところが多く、当法人でもいつまで同規模で事業が行っていけるか、不安な面があります。		

委員 番号	委員名	意 見	担当課	メモ
5	岩田委員	①宮川保育園の園庭の遊具について 【状況・背景】 宮川保育園が小学校と併設され、園児に合った大型遊具が無い。今年度園庭に遊具が設置されたが、持ち運びが出来る小さなもの。ダイナミックに遊べる遊具とはほど遠い。小学校の遊具は、対象年齢外で使えなかったり、ブランコは、足が届かなくて1人で乗ることも出来ない。よじ登る、ブランコを漕ぐなど全身を使って遊ぶ事で身体が作られると思うが、その環境が整っていない。 旧園庭に遊具はあるが、近距離とはいえ、遊ぶ度に旧園舎まで園児が移動するのは大変。 【市への要望・対応案など】 子どもたちの健全な成長の為に、対象年齢に合った大型遊具の設置（もしくは移転）をお願いしたい。	子育て応援課	
		②雨天・猛暑時にも利用できる室内遊び場の整備について 【状況・背景】 宮川には公園が少なく、遊具も十分ではない。雨の日や猛暑日、保育園帰りや休日に子どもが遊べる場所がなく、駅前や振興事務所周辺で過ごしている。現在は振興事務所ロビーを利用することもあるが、職員や利用者の方への配慮から気兼ねしながら利用している。また、道路が近いので安全面も不安がある。 【市への要望・対応案など】 雨の日や暑い日でも安心して利用できる室内遊び場が欲しい。コミュニティセンターの一部を開放し、子どもが遊べるスペースや室内遊具を設置していただけると嬉しい。	子育て応援課 (遊び場全般) 生涯学習課 (コミュニティ関係)	

委員 番号	委員名	意 見	担当課	メモ
5	岩田委員	③宮川診療所について	地域包括 ケア課	
		【状況・背景】 コロナ以降、電話をかけて予約しないと診察してもらえない。症状によっては、子どもであっても家で様子を見るように言われる事もある（後に感染症が発覚した事も）。予約する際にも、電話で何度もやり取りが必要な事もある。やり取りが面倒くさい、診てもらえないなどで、他の病院に行く事が多い。このままでは、宮川診療所自体が閉鎖されるのでは…と懸念している。 【市への要望・対応案など】 コロナ前のように、気軽に診察してもらえる場所であって欲しい。		
		④杉原診療所の存続について	地域包括 ケア課	
		【状況・背景】 杉原診療所の閉所方針が示された。地域には高齢者や子育て世帯も多く、近くに医療機関があることは安心して暮らすために欠かせないと考えている。飛騨農協の閉所も決まり、地域から施設が次々となくなることへの不安が広がっている。 【市への要望・対応案など】 やむを得ず閉所する場合でも、地域住民が安心して医療を受けられる代替体制を確実に整備して頂きたい。医療環境を維持することは、定住促進や安心して暮らせる地域づくりにつながると考えます。		
		⑤放課後児童クラブを利用しやすい環境整備について	学校教育課	
		【状況・背景】 宮川小学校の児童は、放課後児童クラブを利用するため河合地区まで通っている。学校から学童まではスクールバスがあるが、坂下地区の保護者は迎えに車で約30分、職場からは30分～1時間かかる場合もあり、送迎の負担から利用を諦めている家庭がある。 【市への要望・対応案など】 河合地区と宮川地区では生活圈や交通事情が異なる。一律に合同化するのではなく、それぞれの地域の実情を踏まえた運営をお願いしたい。送迎支援など、保護者の負担を軽減し、必要な家庭が利用しやすい仕組みを検討して頂きたい。		

委員 番号	委員名	意 見	担当課	メモ
6	菅沼委員	①高山線上気多踏切への歩道の設置について	建設課	
		【状況・背景】 駅東開発に伴い、交通量の増加が見込まれるため、歩行者の安全確保や、通学の際の事故防止策が今後より必要になってくると思われます。 【市への要望・対応案など】 高山線上気多踏切に歩道を設置いただきたいです。ついては、本件はJRの関係かと思われますので、JRをはじめ、国や県への要望をお願いしたいです。		

委員 番号	委員名	意 見	担当課	メモ
7	及川委員	①森林木材分野における新規開業者の少なさについて	林業振興課	
		【状況・背景】 飛騨市内の森林資源は、針葉樹から広葉樹で構成される樹種の多様性と、市内の9割以上を占める森林面積の豊かさにより、森林木材産業にとっては充実した事業環境にある。そうした背景から、10数年前より広葉樹のまちづくり事業が進められてきた。一方で、飛騨市内での新規開業者はほとんどおらず、高山市内での開業起業が好まれる傾向にある。大工や工務店、建具屋の廃業は飛騨市内でも増えており、機械や建物は空き始めている。 【市への要望・対応案など】 事業者を増やすための取り組み、開業者に選ばれやすい地域づくりを検討してはいかがでしょうか。		
		②産業廃棄物になる木材について	林業振興課	
		【状況・背景】 林業分野で生産される木材と、土木工事や治山事業、造成工事で出てくる木材は、流通システムや行政管轄が異なるのか、前者は木材流通で取り扱われ、後者は産業廃棄物として処理される。1本の木を大事にしていかなければいけない時代において、社会システムのエラーがこういう状況を生んでいる。 【市への要望・対応案など】 すべての木材が流通にのるような仕組みの改革ができないでしょうか。		
		③山主問題について	林業振興課	
		【状況・背景】 林業という業種において、山主に割く時間とコストは膨大である。所有者確定、境界確定、所有者交渉、団地化、施業説明など、事業をするための準備に割く時間が大きく、もはや社会的・公共的な仕事といえる。一方で、人口減少社会における合理化の方策として、土木会社の保有するタンクローリーでの緊急時の貯水・運搬のように、親和性の高い業種間での連携を進める事例が出てきている。過疎地域で高齢者の多い山主問題を、福祉・ケアの分野と捉えて、林福連携するアイデアも他地域では出てきている。 【市への要望・対応案など】 山主および所有問題へのアプローチとして、他分野連携での解決を図る方向性はないでしょうか。		

委員 番号	委員名	意 見	担当課	メモ
8	坂田委員	①認定地域クラブの今後の展開について	学校教育課	
		【状況・背景】 令和8年度に市内中学校にて地域クラブ活動について、スポーツ系14、音楽系2が組織され、成果をあげられている。 しかし「まだ取り組みたいことが見つかっていない生徒」もいると聞いている。未加入の理由はどうか？ 地域クラブへの加入状況、加入率の現状はどうか？ などの点から、特に神岡コミュニティセンターを会場として文化系の地域クラブ活動を展開できないか、考えてみた。 神岡町には自然科学に目を向けた研究施設があり、子どもたちには物理学や天文学への関わりがある地域である。またドローンやロボットのプログラミング、サイエンス教室などでの科学実験などに興味を持つ子もいる。文芸部門での短歌教室、芸能部門での洋楽、邦楽、舞踊、郷土芸能、美術工芸部門での書道、絵画、写真、彫刻、陶芸などの実践家が活躍されている。 こうした文化的な内容は伝承・継承という意味からも世代を超えてつながることができるものだ。地域の実践家の方々とのかかわりから「文科系地域クラブ」へ発展させるきっかけをつくれないうだろうか、と考えた。 【市への要望・対応案など】 案① 市文化協会が進めている「美術、芸能、文芸、伝統文化、郷土研究」などに関する事業に目を向けて、「文化的な活動への選択肢を展開させる」ことで、地域クラブ化ができないか。 案② 市生涯学習課が企画運営されている「市民カレッジや各種講座」などの事業に中学生が「準クラブ員」として一般社会人と一緒に参加させていただくことはできないか。 案③ 公的な機関である保育施設や介護施設や、また小学校の放課後児童クラブなどの現場に「職場実習の拡大版」として仕事の手伝い、補助、見守りなどの形で短時間参加をさせていただくことはできないか。		

委員 番号	委員名	意 見	担当課	メモ
9	野村委員	①小学校の統合問題について	学校教育課	
		【状況・背景】 児童数が減少し、この先学校はどうなっていくのだろうと不安に思っている保護者や地域住民は少ない。いろいろな意見や思いをどういう所でどう表せばよいか手順がわかると安心できる。 【市への要望・対応案など】 (仮)学校等の適正な設置に関する懇談会 といった意見聴取の場を作っていただきたい。		
10	谷口委員	①飛騨市のウェルビーイング施策として市内事業所の自主的取組を後押しする仕組みについて	商工課	
		以下、別添資料（谷口委員意見）より抜粋。 飛騨市のウェルビーイング施策の一環として、次のような支援の在り方を検討いただければ幸いです。 ①市内事業所向けに、健康と仕事の両立支援に関するセミナーや勉強会を開催すること。 ②取り組みやすいよう、参考事例や簡易なモデル例を整理し、周知すること。 ③ウェルネス休暇、半日・時間単位の休暇、通院への配慮、相談窓口、プライバシーに配慮した申請方法など、既存制度の見直しで始めやすい工夫を紹介すること。 ④希望する事業所を対象に、商工会や関係団体とも連携しながら、相談支援やモデル的な取組づくりをすすめること。 ⑤取り組んだ事業所の事例を市の広報やホームページ等で紹介し、ウェルビーイングに取り組む事業所の見える化を進めること。		

令和8年度 第1回飛騨市総合政策審議会における意見(提案)について

飛騨市のウェルビーイング施策として

市内事業所の自主的取組を後押しする仕組みについて

— ウェルネス休暇を含む「健康と仕事の両立支援」の推進 —

平素より、飛騨市の持続可能なまちづくりにご尽力いただき、ありがとうございます。
人口減少や人手不足が続く中で、働く人が心身の不調や通院、治療、ライフステージに伴う健康課題を抱えても、離職せず、安心して働き続けられる環境を整えていくことは、地域の暮らしと産業の両面に関わる大切なテーマであると感じています。飛騨市総合政策審議会は、市政全般にわたる課題や施策について意見を述べ、政策立案や予算に反映する役割を担う場であることから、このたび、飛騨市のウェルビーイング施策の一つとして、市内事業所の自主的な取組を後押しする仕組みにできないかと考えましたので、提案させていただきます。

飛騨市では、「持続可能な飛騨市づくり」や「みんなが楽しく心豊かに暮らせるまち」の実現を掲げ、「対話と協働」「交流と連携」「挑戦と前進」を基本姿勢として市政運営が進められています。また、都竹市長は、人手不足を一時的な課題としてではなく、地域の実情に応じて工夫しながら適応していくべき課題として捉えておられます。こうした考え方に立てば、月経、更年期、不妊治療などを含む女性の健康課題、また、女性のみならず男性も健康課題を抱えています。個人だけの問題ではなく、地域の担い手確保、離職防止、職場定着、そしてウェルビーイングの向上に関わる課題として位置づけられるのではないかと考えます。

また、飛騨市においては、これまでも現場からの問題提起を受けて施策化につなげてきた経緯があります。以前、がん治療と仕事の両立について提案をさせていただきましたが、総合政策審議会の場でも、治療と就労の両立が難しく退職につながる現状を課題として共有いただきました。

さらに、令和8年度、市では、企業向けセミナーによる理解促進、相談支援体制の整備が新規事業として示されています。今回の提案は、そうした流れを踏まえ、健康と仕事の両立支援をさらに広げていくものと考えています。

一方で、飛騨地域の事業所に目を向けると、月経、更年期、不妊治療などの女性のみならず男性も含めた健康課題に配慮したウェルネス休暇や、それに類する制度を取り入れている事業所は、少ないのが実情ではないかと感じています。(当地域協議会の加盟組合でも取り入れている事業所はなく、啓発をしているところです。)特に、中小企業、交通運輸業、製造業、医療・介護などの事業所でも、人員体制や業務の性質、制度設計の負担感などから、必要性を感じながらも具体化しにくい面があると思われます。だからこそ、各事業所に一律の制度導入を求めるのではなく、市が情報提供や事例紹介、理解促進の場づくりを通じて、自主的

な取組を後押しすることは可能ではないかと考えております。

つきましては、飛騨市のウェルビーイング施策の一環として、次のような支援のあり方をご検討いただければ幸いです。

第一に、市内事業所向けに、健康と仕事の両立支援に関するセミナーや勉強会を開催することです。

第二に、取り組みやすいよう、参考事例や簡易なモデル例を整理し、周知することです。

第三に、ウェルネス休暇、半日・時間単位の休暇、通院への配慮、相談窓口、プライバシーに配慮した申請方法など、既存制度の見直しで始めやすい工夫を紹介することです。

第四に、希望する事業所を対象に、商工会や関係団体とも連携しながら、相談支援やモデル的な取組づくりを進めることです。

第五に、取り組んだ事業所の事例を市の広報やホームページ等で紹介し、ウェルビーイングに取り組む事業所の見える化を進めることです。

こうした取組は、新たな休暇制度を一律に設けることだけを意味するものではありません。既存制度の使いやすさを見直すことや、相談しやすい雰囲気をつくること、理解促進のための情報発信を行うことなど、小さな工夫から始められるものでもあります。市が直接制度を決めるのではなく、事業所が「やってみよう」と思える環境を整えることこそ、自治体として取り組むことができるのではないのでしょうか。

飛騨市役所自身も、女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画のもとで、長時間労働の是正、両立支援、ハラスメント相談体制の整備など、働きやすい職場づくりを進めておられます。こうした考え方を、市内事業所の自主的な実践へとゆるやかにつなげていくことは、飛騨市の政策の方向性とも重なるものと思います。

がん治療と仕事の両立について、現場からの提案が飛騨市の施策につながったように、今回のウェルネス休暇を含む健康と仕事の両立支援についても、個人の困りごととして終わらせるのではなく、地域の働き続けやすさと人材確保の課題として受け止めていただき、市内事業所の自主的な取組を後押しする施策としてご検討いただけましたら幸いです。

以上、提案いたします。

連合岐阜飛騨地域協議会
谷口 寛子

令和8年度のスケジュール

資料③

政策協議

7-10月

予算編成

10-11月

7月

第1回飛騨市総合政策審議会
令和8年7月21日(火)

10月

第2回飛騨市総合政策審議会
令和8年10月19日(月)

11月

予算査定

12-1月

議会審議

2-3月

1月

第3回飛騨市総合政策審議会
令和8年12月21日(月)

第4回飛騨市総合政策審議会
令和9年3月26日(金)